

平成27年度

登米市水道事業会計決算書

宮城県登米市

目 次

I 決算書類 (地方公営企業法第30条第7項に基づく書類)	ページ
1 平成27年度登米市水道事業決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
2 財務諸表	
(1) 平成27年度登米市水道事業損益計算書	15
(2) 平成27年度登米市水道事業剰余金計算書	16
(3) 平成27年度登米市水道事業剰余金処分計算書(案)	17
(4) 平成27年度登米市水道事業貸借対照表	18
(5) 注記事項	20
II 決算附属書類 (地方公営企業法第30条第6項に基づく書類)	
1 平成27年度登米市水道事業報告書	
(1) 概 況	
ア 総括事項	25
イ 議会議決事項	28
ウ 行政官庁主要許認可事項	29
エ 職員に関する事項	30
(2) 工 事	
ア 建設改良工事の概況	34
(3) 業 務	
ア 業 務 量	36
イ 事業収入に関する事項	38
ウ 事業費用に関する事項	38
(4) 会 計	
ア 重要契約の要旨	39
イ 企業債及び一時借入金の概況	41
ウ その他会計経理に関する事項	41

(5) その他

ア 他会計補助金等の使途について	42
イ 国庫補助金・工事補償金等の使途について	43
ウ 按分により使途を特定する支出割合表	43
エ 平成27年度納付消費税計算書	44

2 財務諸表附属書類（地方公営企業法施行令第23条に基づく書類）

(1) 平成27年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書	47
(2) 収益費用明細書	48
(3) 固定資産明細書	55
(4) 企業債明細書	56

3 参考書類

(1) 留保資金の推移	79
(2) 経営分析	
ア 業務の概況に関する比率	80
イ 有収水量1 m ³ 当り及び職員1人当りに関する比率	81
ウ 資産・負債及び資本構成比率	82
エ 財務に関する比率	82
オ 資産・資本の回転率等	83
カ 損益等に関する比率	84

I 決 算 書 類

(地方公営企業法第 30 条第 7 項に基づく書類)

1 平成 27 年度登米市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出〔消費税込〕

ア. 収益的収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額に 係る財源充当額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計
第8款 水道事業収益	2,687,538,000	△ 3,671,000	0	0	2,683,867,000
第1項 営業収益	2,295,737,000	0	0	0	2,295,737,000
第2項 営業外収益	390,920,000	△ 4,202,000	0	0	386,718,000
第3項 特別利益	881,000	531,000	0	0	1,412,000

イ. 収益的支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額
第9款 水道事業費用	2,455,505,000	△ 75,192,000	0	0	0
第1項 営業費用	2,140,755,000	△ 31,044,000	0	0	0
第2項 営業外費用	293,027,000	△ 44,148,000	0	0	0
第3項 特別損失	1,723,000	0	0	0	0
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0

(単位:円)

決算額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,711,244,972	27,377,972	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 173,174,039
2,325,539,532	29,802,532	〃 169,713,033
384,051,375	△ 2,666,625	〃 3,386,620
1,654,065	242,065	〃 74,386

額			決算額 (予算執行額)	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	備 考
小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
2,380,313,000	0	2,380,313,000	2,225,194,546	0	155,118,454	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額 54,974,607
2,109,711,000	0	2,109,711,000	1,980,477,371	0	129,233,629	54,937,592
248,879,000	0	248,879,000	244,007,457	0	4,871,543	0
1,723,000	0	1,723,000	709,718	0	1,013,282	37,015
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出〔消費税込〕

ア. 資本的収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第10款 資本的収入	3,006,208,000	△ 389,830,000	2,616,378,000	0	0
第1項 企業債	1,646,800,000	△ 310,200,000	1,336,600,000	0	0
第2項 負担金及び補償金	56,528,000	△ 46,769,000	9,759,000	0	0
第3項 補助金	541,847,000	△ 14,998,000	526,849,000	0	0
第4項 出資金	745,967,000	△ 17,863,000	728,104,000	0	0
第5項 加入金	15,066,000	0	15,066,000	0	0

イ. 資本的支出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第11款 資本的支出	4,074,380,000	△ 294,666,000	0	0	3,779,714,000	0
第1項 建設改良費	3,442,273,000	△ 294,666,000	0	0	3,147,607,000	0
第2項 企業債償還金	632,107,000	0	0	0	632,107,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,015,480,759円は、過年度分損益勘定留保資金 839,201,952円

(単位:円)

合 計	決 算 額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,616,378,000	2,551,958,034	△ 64,419,966	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 1,097,600
1,336,600,000	1,281,600,000	△ 55,000,000	〃 0
9,759,000	12,087,434	2,328,434	〃 0
526,849,000	526,849,000	0	〃 0
728,104,000	716,604,000	△ 11,500,000	〃 0
15,066,000	14,817,600	△ 248,400	〃 1,097,600

額	合 計	決 算 額 (予算執行額)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額	合 計			
継続費通次繰 越額	0	3,779,714,000	3,567,438,793	112,664,000	23,154,000	135,818,000	76,457,207	決算額に含む仮払消費税及 び地方消費税額 214,944,514
	0	3,147,607,000	2,935,335,018	112,664,000	23,154,000	135,818,000	76,453,982	214,944,514
	0	632,107,000	632,103,775	0	0	0	3,225	0

及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 176,278,807円で補てんした。

2 財 務 諸 表

平成27年度登米市水道事業損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,121,412,899		
(2) その他営業収益	34,413,600	2,155,826,499	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	302,846,804		
(2) 配水費	236,621,950		
(3) 給水費	92,227,339		
(4) 業務費	150,042,990		
(5) 総係費	142,376,851		
(6) 減価償却費	971,335,389		
(7) 資産減耗費	30,088,456	1,925,539,779	
営業利益			230,286,720
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,370,863		
(2) 負担金、補助金、補償金	19,550,092		
(3) 事務手数料	39,793,138		
(4) 長期前受金戻入	229,130,828		
(5) 退職給付引当金戻入益	30,840,000		
(6) 雑収益	1,750,706	322,435,627	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	244,007,457		
(2) 雑支出	2,105,422	246,112,879	76,322,748
経常利益			306,609,468
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	98,722		
(2) その他特別利益	1,480,957	1,579,679	
6 特別損失			
(1) 臨時損失	350,000		
(2) 過年度損益修正損	322,703	672,703	906,976
当年度純利益			307,516,444
当年度未処分利益剰余金			<u>307,516,444</u>

平成27年度登米市水道事業剰余金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		受贈財産 評価額	国庫補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	6,026,688,017	13,705,598	9,193,966	22,899,564	0	2,596,171,656	2,596,171,656	8,645,759,237
前年度処分額					0	△ 2,596,171,656	△ 2,596,171,656	△ 2,596,171,656
議会の議決による処分額					0	△ 2,596,171,656	△ 2,596,171,656	△ 2,596,171,656
資本金への組入						△ 2,596,171,656	△ 2,596,171,656	△ 2,596,171,656
処分後残高	6,026,688,017	13,705,598	9,193,966	22,899,564	0	(繰越利益剰余金) 0	0	6,049,587,581
当年度変動額	3,313,972,656	0	0	0	0	307,516,444	307,516,444	3,621,489,100
利益剰余金の処分	2,596,171,656			0			0	2,596,171,656
他会計繰入金の受入	717,801,000			0			0	717,801,000
当年度純利益				0		307,516,444	307,516,444	307,516,444
当年度末残高	9,340,660,673	13,705,598	9,193,966	22,899,564	0	(当年度未処分利益剰余金) 307,516,444	307,516,444	9,671,076,681

平成 2 7 年 度 登 米 市 水 道 事 業 剰 余 金 処 分 計 算 書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,340,660,673	22,899,564	307,516,444
議会の議決による処分額	307,516,444	0	△ 307,516,444
資本金への組入	307,516,444	0	△ 307,516,444
処分後残高	9,648,177,117	22,899,564	(繰越利益剰余金) 0

平成27年度登米市水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		237,763,149		
イ 建 物	1,349,418,318			
減価償却累計額	△ 630,974,646	718,443,672		
ウ 構 築 物	35,359,838,027			
減価償却累計額	△ 14,743,933,539	20,615,904,488		
エ 機 械 及 び 装 置	4,512,155,158			
減価償却累計額	△ 2,715,577,087	1,796,578,071		
オ 車 両 運 搬 具	24,812,503			
減価償却累計額	△ 21,139,419	3,673,084		
カ 工 具 器 具 備 品	72,947,894			
減価償却累計額	△ 62,762,497	10,185,397		
キ 建 設 仮 勘 定		1,477,715,611		
有形固定資産合計			24,860,263,472	
(2) 無形固定資産				
ア 水 利 権		21,670,421		
イ 電 話 加 入 権		2,770,400		
無形固定資産合計			24,440,821	
固定資産合計				24,884,704,293
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,796,809,319	
(2) 未 収 金		820,665,852		
貸倒引当金		△ 500,000	820,165,852	
(3) 貯 蔵 品			31,894,587	
(4) 前 払 費 用			225,928	
(5) 前 払 金			9,234,000	
流動資産合計				3,658,329,686
資 産 合 計				<u>28,543,033,979</u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,770,172,839	
	イ その他企業債(借換債)	<u>224,442,000</u>	
	企業債合計		10,994,614,839
	(2) 引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>287,205,000</u>	
	引当金合計		<u>287,205,000</u>
	固定負債合計		11,281,819,839
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	585,528,317	
	イ その他企業債(借換債)	<u>69,516,000</u>	
	企業債合計		655,044,317
	(2) 未払金		825,283,703
	(3) 前受金		111,645
	(4) 引当金		
	ア 賞与等引当金	15,109,000	
	イ 修繕引当金	<u>40,000,000</u>	
	引当金合計		55,109,000
	(5) その他流動負債		<u>11,944,931</u>
	流動負債合計		11,944,931
	流動負債合計		11,944,931
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		9,443,210,807
	収益化累計額		<u>△ 3,400,566,944</u>
	繰延収益合計		6,042,643,863
	負債合計		<u>18,871,957,298</u>

資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	ア 固有資本金		60,092,330
	イ 繰入資本金(出資金)		3,329,443,084
	ウ 組入資本金		<u>5,951,125,259</u>
	資本金合計		9,340,660,673
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	13,705,598	
	イ 国庫補助金	<u>9,193,966</u>	
	資本剰余金合計		22,899,564
	(2) 利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>307,516,444</u>	
	利益剰余金合計		<u>307,516,444</u>
	剰余金合計		330,416,008
	資本合計		<u>9,671,076,681</u>
	負債・資本合計		<u>28,543,033,979</u>

注記事項

I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	7 年 ～ 50 年
構築物	10 年 ～ 58 年
機械及び装置	6 年 ～ 20 年
車両	4 年 ～ 6 年
工具器具及び備品	2 年 ～ 15 年

(2) 無形固定資産 定額法

・減価償却の方法 定額法

水利権	20 年
電気通信施設利用権	20 年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(345,107 千円)から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額(57,902 千円)を控除した額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、530,740 千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成27年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いのため、賞与引当金 14,681 千円を取崩している。

(2) 修繕引当金の取崩し

平成27年度において実施した修繕に係る支払いのため、修繕引当金 55,000 千円を取崩している。

3 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で資本剰余金として整理していた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

平成27年度末の未経過リース料相当額は、下記の通り。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	387千円
1年超	773千円
計	1,160千円

(2) オペレーティング・リース取引（中途解約可能なものを除く）

1年内	741千円
1年超	318千円
計	1,059千円

Ⅱ 決 算 附 属 書 類

(地方公営企業法第 30 条第 6 項に基づく書類)

1 平成 27 年度登米市水道事業報告書

(1) 概況

ア. 総括事項

(1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

48億2,129万円 (決算規模)	=	22億2,519万円 (収益的支出)	－	9億7,134万円 (減価償却費)	+	35億6,744万円 (資本的支出)
----------------------	---	-----------------------	---	----------------------	---	-----------------------

平成27年度の決算規模は48億2,129万円となった。平成26年度の35億5,014万円と比較すると12億7,115万円増加した。

収益的支出は3億9,725万円減となったが、減価償却費が1,788万円増、資本的支出が16億8,628万円増となったことによるものである。

資本的支出については、新田配水池築造事業と下り松ポンプ場等築造事業が本格化し、建設改良費が増加したものである。

(2) 経営環境

近年の人口減少、節水型社会を背景とした水需要の低迷による給水収益の減少や老朽施設の更新など水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していることや、東日本大震災を経験して、抜本的な危機管理対策を講じなければならないことから、未来に向けた登米市水道ビジョンを平成26年10月に改定しているところである。

平成27年度は登米市水道ビジョン実施計画に基づいて、今後の水需要に対して現在の施設の規模、数、施設能力はどうあるべきか、施設の再配置と再構築を核とした「施設更新計画」を策定するため、水道事業の経営や技術の専門家、市民・需要家を委員とする「登米市水道事業施設更新計画委員会」を設置した。平成27年度から平成29年度にかけてダウンサイジングによる施設の再構築・再配置計画、耐震化計画、配水ブロック化計画、施設更新に係る財政計画について委員会で議論していただき答申をいただくこととしている。平成27年度は8月と12月に委員会を開催した。

水道水の安全性を確保するため、これまでに蓄積された知識や経験を整理し、危害分析と管理対応措置を明確にし、水源及び浄水場の総合的な水質管理を行うための「水安全管理計画」を策定した。この計画は浄水場ごとの危機管理を総括したものであり、今後はさらに配水池から給水栓までを含めた形で展開していく予定である。

浄水施設等管理運転業務委託（浄水場運転管理・保守点検・水質管理等）、配水施設等維持管理業務委託についてプロポーザル選定委員会を設置し選定を行い、それぞれ委託期間は5年で契約を締結した。今後、経験豊富な水道職員の退職に対応していくものと考えている。

東日本大震災において大きな被害を受けた保呂羽浄水場の取水方式を、導水ポンプ場を設置する方式に改める基本計画に沿って、3年間の継続工事として平成27年度はポンプ場築造工事とポンプ場機械電気設備工事に着手した。また、それに伴う導水管の布設工事について2年間の継続工事として平成28年度の完成を目指している。

迫川西部地区の水運用を充実させるための新田配水池築造事業については、平成27年度には、2つの配水池の築造工事を完了した。平成28年4月から供用を開始する予定である。

今後は、平成28年・29年度の2カ年で北方配水池からの送水管を整備して、さらに新田配水池

の機能を向上させることとしている。

(3) 経営成績

数年来の給水人口の減少や節水器具、節水型家電の開発普及、社会経済の景気回復の遅れや公共施設の統廃合等により、調定水量は減少傾向である。

当年度についても、調定水量は対計画、対前年度の値を下回ったもののわずかな減少であった。水の需要期である夏場に高温が続き、使用水量が伸びた一方で、冬季の落ち込みがそれほどでもなかったためである。しかし大口需要家の使用水量が、経済情勢の低迷を反映して相変わらず減少を続けている。

給水収益については税抜で前年比100.6%、21億2,141万円で決算した。(予算額に比し2,851万円の増)

水道料金の基礎となる有収水量は、前年より15,516^m減の8,039,791^mとなった。漏水量は前年から78,236^m減の804,368^mとなり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年度から0.6ポイント増の91.4%、有収水量の割合である有収率は1.4ポイント増の84.5%となった。

営業利益は前年度比2,575万円減の2億3,029万円となり、経常利益は前年比3,435万円減の3億661万円となった。収益では平成26年度より新設となった営業外収益の長期前受金戻入で2億2,913万円を退職給付引当金戻入で3,084万円を計上している。これらはほぼ前年度並みの額となっている。

しかし、平成26年度は退職給付引当金を引き当てるため、3億9,198万円を特別損失において費用化したため、純損失5,071万円を計上したが、平成27年度においては当年度純利益3億752万円を計上している。

しかし、収益のうち長期前受金戻入が2億2,913万円であり、これは現金の伴わない収入であるため、正味の純利益は7,800万円ほどとも言えるかもしれない。いずれにしても、当年度給水収益は前年度を上回ったこともあり喜ばしいことではあるが、次年度以降の見通しは決して楽観できないものである。

新田配水池築造事業や下り松ポンプ場等築造事業が本格化したこともあり、4条予算の建設改良費が前年度より12億も増額執行となったため、これまで消費税を納付していたものが還付に転じ8,920万円戻ってくることとなった。

(4) 財政状況

流動資産のうち現金預金は前年度比3.1%増の27億9,681万円となり、未収金は国庫補助金の未収を主なものとして前年度から5億4,390万円増加していて、流動資産としては6億3,584万円の増額となり、資産の87.2%を占める固定資産は、新田配水池の完成や下り松ポンプ場の建設改良工事を受け、前年度比で17億1,985万円増額の248億8,470万円となっている。資産合計としては、前年度から23億5,569万円増の285億4,303万円となった。

負債は、固定負債のうち平成26年度から新会計制度の適用によりそれまで借入資本金として資本金に計理していた建設改良のための企業債を固定負債に計上した企業債が前年度比6億2,656万円の増となっている。また同様に平成26年度から計上している退職給付引当金は前年度比3,084万円の減となっている。固定負債としては前年度比5億9,572万円の増となっている。

流動負債については前年度比4億4,896万円の増の15億4,749万円となった。当年度は新田配水池築造工事や下り松ポンプ場等工事の高額な未払金があり未払金が前年度より4億3,051万円増額となっていることによる。

繰延収益は前年比2億8,570万円の増、60億4,264万円となった。

負債合計としては、前年比13億3,037万円増188億7,196万円となった。

資本金のうち自己資本金は、一般会計からの繰入金7億1,780万円を繰入資本金へ計理した。また組入資本金は、平成26年度未処分利益剰余金25億9,617万円を組み入れ、資本金合計として93億4,066万円となった。

資本剰余金については、前年度と変わらず。

利益剰余金については、平成26年度は新会計制度の移行の年度で、特別損失で退職給付引当金を費用化したこともあり純損失5,071万円を計上したものの、平成27年度は当年度純利益は3億752万円となっている。剰余金合計として3億3,042万円であった。

資本合計は、前年度比10億2,532万円増の96億7,108万円となり、負債資本合計では前年度比23億5,569万円増の285億4,303万円で決算となった。

新会計制度移行初年度の平成26年度については資本から負債へ多額の振替等があり貸借対照表も激変したが、移行2年目となった平成27年度については、財政状況の比較、評価が容易となっている。

(5) 主な建設改良事業

建設改良事業は29億3,270万円実施した。

当年度の主な執行額は、取水施設整備事業7億5,962万円、浄水施設整備事業7,389万円、配給水施設整備事業19億1,073万円である。

《主な建設改良事業（2条予算：業務の予定量）の状況》

(単位：万円)

列	事業	A	B	C = A+B	D	E	F
		予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算繰越額	予算残額
1	取水施設整備事業	7億6,108		7億6,108	7億5,962		146
2	導水施設整備事業	1億8,846		1億8,846	1億8,846		0
3	浄水施設整備事業	9,069	△ 1,400	7,669	7,389		280
4	配給水施設整備事業	23億9,903	△ 2億8,067	21億1,836	19億1,071	1億3,581	7,181
	① 配水管整備事業	7億1,849	△ 1億6,907	5億4,942	3億7,959	1億1,266	5,717
	② 緊急時用連絡管整備事業	3億9,690	△ 1億1,900	2億7,790	2億7,470		320
	③ 緊急遮断弁整備事業	3,326	△ 40	3,286	3,063		223
	④ ガイボリ管整備事業	6,954	△ 4,860	2,094	1,921		173
	⑤ 配水池築造事業	10億9,948	7,190	11億7,138	11億4,572	2,315	251
	⑥ 機器整備事業	8,136	△ 1,550	6,586	6,089		497
5	合計	34億3,926	△ 2億9,467	31億4,459	29億3,271	1億3,581	7,607

イ. 議会議決事項

区 分	議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
平成27年 定例会4月 特別議会	議案第70号	登米市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	平成27.4.21	平成27.4.21
平成27年 定例会6月 定期議会	議案第79号	平成27年度登米市水道事業会計補正予算（第1号）	平成27.6.18	平成27.6.29
平成27年 定例会9月 定期議会	議案第111号	平成26年度登米市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	平成27.9.3	平成27.9.25
	認定第8号	平成26年度登米市水道事業会計決算認定について	平成27.9.3	平成27.9.25
平成27年 定例会12月 定期議会	議案第119号	平成27年度登米市水道事業会計補正予算（第2号）	平成27.12.3	平成27.12.16
平成28年 定例会2月 定期議会	議案第8号	平成27年度登米市水道事業会計補正予算（第3号）	平成28.2.4	平成28.2.26
	議案第18号	平成28年度登米市水道事業会計予算	平成28.2.4	平成28.3.9

ウ. 行政官庁主要許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等番号	許可等日	記事
平成27年 6月17日 登水施第169号	厚生労働大臣 (宮城県知事)	平成27年度(平成26年度からの繰越分)生活 基盤施設耐震化等交付金(緊急時給水拠点確 保等事業)交付決定	厚生労働省発生食 1027第1号 (食と暮第431号)	平成27年 10月27日 (平成27年 11月4日)	(千円) 交付金総額 526,849 ・配水池 補助対象事業費 1,083,345 交 付 金 361,115 ・緊急時用連絡管 補助対象事業費 257,550 交 付 金 85,850 ・緊急遮断弁 補助対象事業費 30,240 交 付 金 10,080 ・取水施設の耐震化 補助対象事業費 68,442 交 付 金 22,814 ・老朽管更新事業(ダクタイル鉄管) 補助対象事業費 187,960 交 付 金 46,990
平成27年 9月11日 登水管第965号	宮城県知事	平成27年度上水道事業に係る起債について	宮城県 (市町村) 第517号	平成27年 10月9日	(千円) 起債総額 1,838,500 機構資金 1,838,500 ・取水施設整備事業 436,000 ・取水施設整備事業(一般会計出資債) 181,700 ・導水施設整備事業 116,600 ・浄水施設整備事業 74,400 ・配水管整備事業 543,600 ・緊急時用連絡管整備事業 115,900 ・緊急遮断弁整備事業 10,500 ・緊急遮断弁整備事業(一般会計出資債) 10,000 ・ダクタイル鉄管更新事業 42,900 ・配水ブロック化事業 306,900

エ. 職員に関する事項

(ア) 職員数 (管理者を除く)

(単位: 人)

前 5 年 間 の 推 移					項 目	平 成 2 7 年 度 末	
平 成 22年度末	平 成 23年度末	平 成 24年度末	平 成 25年度末	平 成 26年度末		実績値	前年度比較
31	31	29	28	28	登米市水道事業所	29	1
14	14	14	14	14	◎ 事務職員	15	1
17	17	15	14	14	◎ 技術職員	14	0
27	27	25	24	24	損益勘定支弁職員等	25	1
4	4	4	4	4	資本勘定支弁職員等	4	0

(イ) 給与費明細書 (消費税込み)

(単位:円)

区分	予 算 額			決 算 額 (予 算 執 行 額)								不 用 額	
	当 初	補正額・流用額 計	合 計	原・浄水費	配 水 費	給 水 費	業 務 費	総 係 費	小 計	建設改良費	合 計		
給 料	121,220,000	△ 4,839,000	116,381,000	12,477,000	32,180,100	6,818,400	3,775,800	46,003,151	101,254,451	15,048,300	116,302,751	78,249	(1)
扶 養	4,572,000	267,000	4,839,000	780,000	976,500	156,000	0	2,172,500	4,085,000	661,000	4,746,000	93,000	(2)
管 理 職	1,977,000	△ 148,000	1,829,000	0	525,600	0	0	1,302,564	1,828,164	0	1,828,164	836	(3)
通 勤 { 本 体 消費 税	2,467,000	135,000	2,602,000	147,792 11,808	574,512 45,888	286,680 22,920	78,900 6,300	988,743 79,057	2,242,600	251,136 20,064	2,513,800	88,200	(4)
時 間 外 勤 務	6,384,000	△ 128,000	6,256,000	762,264	1,738,702	167,052	0	1,271,410	3,939,428	1,518,317	5,457,745	798,255	(5)
住 居	636,000	465,000	1,101,000	0	0	0	0	960,000	960,000	140,400	1,100,400	600	(6)
期 末	21,573,000	△ 1,663,000	19,910,000	2,145,448	5,241,860	953,163	610,762	7,314,816	16,266,049	3,625,646	19,891,695	18,305	(7)
勤 勉	12,301,000	84,000	12,385,000	1,388,270	3,295,490	592,914	356,282	4,652,628	10,285,584	2,082,918	12,368,502	16,498	(8)
寒 冷 地	2,277,000	△ 249,000	2,028,000	214,800	532,800	140,000	36,800	784,400	1,708,800	318,000	2,026,800	1,200	(9)
児 童	2,060,000	△ 70,000	1,990,000	240,000	650,000	0	0	980,000	1,870,000	120,000	1,990,000	0	(10)
管理職員特別勤務	96,000	36,000	132,000	0	0	0	0	0	0	0	0	132,000	(11)
手 当 計	54,343,000	△ 1,271,000	53,072,000	5,690,382	13,581,352	2,318,729	1,089,044	20,506,118	43,185,625	8,737,481	51,923,106	1,148,894	(12)
職 員 共 済 負 担 金	38,184,000	△ 3,394,000	34,790,000	3,795,572	9,100,973	1,973,825	1,102,237	13,843,452	29,816,059	4,964,108	34,780,167	9,833	(13)
災 害 補 償 基 金	348,000	△ 13,000	335,000	32,103	86,911	21,413	8,232	117,977	266,636	46,132	312,768	22,232	(14)
再 任 用 職 員 保 険 料	0	500,000	500,000	0	469,426	0	0	0	469,426	0	469,426	30,574	(15)
法 定 福 利 費 計	38,532,000	△ 2,907,000	35,625,000	3,827,675	9,657,310	1,995,238	1,110,469	13,961,429	30,552,121	5,010,240	35,562,361	62,639	(16)
退 職 手 当 組 合 負 担 金	30,841,000	△ 1,693,000	29,148,000	2,467,232	5,899,388	1,348,567	757,048	15,641,062	26,113,297	2,982,962	29,096,259	51,741	(17)
職 員 給 与 費 合 計	244,936,000	△ 10,710,000	234,226,000	24,462,289	61,318,150	12,480,934	6,732,361	96,111,760	201,105,494	31,778,983	232,884,477	1,341,523	(18)
賞 与 引 当 金 繰 入 額	15,240,000	△ 131,000	15,109,000	1,916,000	4,745,000	985,000	534,000	6,929,000	15,109,000	0	15,109,000	0	(19)
報 酬 (運 審 委 員 等)	122,000	0	122,000	0	0	0	0	92,000	92,000	0	92,000	30,000	(20)
常 用 (臨 時) 雇 賃 金	504,000	510,000	1,014,000	354,999	0	0	0	446,596	801,595	0	801,595	212,405	(21)
合 計 ((18)~(21) 計)	260,802,000	△ 10,331,000	250,471,000	26,733,288	66,063,150	13,465,934	7,266,361	103,579,356	217,108,089	31,778,983	248,887,072	1,583,928	(22)
賞 与 引 当 金 (6 月 賞 与)	14,681,000	0	14,681,000	1,775,000	4,345,000	1,218,000	463,000	6,880,000	14,681,000	0	14,681,000	0	(23)
退 職 給 付 引 当 金	325,924,000	△ 38,719,000	287,205,000	-	-	-	-	-	-	-	-	287,205,000	(24)
合 計 ((22)~(24) 計)	601,407,000	△ 49,050,000	552,357,000	28,508,288	70,408,150	14,683,934	7,729,361	110,459,356	231,789,089	31,778,983	263,568,072	288,788,928	(25)
年 間 延 べ 職 員	348人	△0人	348人	36人	84人	24人	12人	144人	300人	48人	348人		(26)
実 質 職 員 給 与 費	259,617,000	△ 10,710,000	248,907,000	26,237,289	65,663,150	13,698,934	7,195,361	102,991,760	215,786,494	31,778,983	247,565,477	1,341,523	(27)

※1. 児童手当は、委任規則に基づき水道事業会計で支弁したものであること。

※2. 年間延べ職員は、毎月末に在職した職員の積数値であること

※3. 実質職員給与費＝当年度支払額＝職員給与費合計(18)＋賞与引当金(6月期賞与)(23)

※4. 退職給付引当金の減額は退職給付引当金戻入額であること。

(ウ) 給与改定

1. 改正の趣旨

人事院勧告の趣旨を尊重し、登米市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例に準じて関係規程を改正

2. 改正規程

- ・登米市水道事業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程（平成 28 年登米市水道事業管理規程第 5 号） ※（1）～（4）
- ・登米市水道事業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程の施行に伴う給与の支給等の特例に関する規程（平成 28 年登米市水道事業管理規程第 6 号） ※（5）

3. 改正の概要

- （1）第 22 条（勤勉手当）【平成 27 年 4 月 1 日適用】
 - ・民間の特別給の支給割合との均衡を図るため、支給月数を 0.10 月分引き上げる。
 - ・支給月数の引き上げ分は、平成 27 年度については 12 月期の勤勉手当を引き上げ 100 分の 85 とし、平成 28 年度以降においては、6 月期及び 12 月期の勤勉手当に均等に配分（100 分の 80）する。
 - ・再任用職員についても、同様に勤勉手当を 0.10 月分引き上げする。
- （2）別表 企業職給料表の改正【平成 27 年 4 月 1 日適用】
 - ・行政職(一)との均衡を基本に改定
 - ・平均で 0.4%の引き上げ
 - ・1 級の初任給は 2,500 円の引き上げ（若年層は同程度）。その他は、1,100 円を基本に引き上げる。
 - ・再任用は 1,100 円引き上げる。
- （3）第 16 条（単身赴任手当）【平成 28 年 4 月 1 日適用】
 - ・給与制度の総合的見直しによる、段階的引き上げ期間を平成 30 年度から平成 28 年度に短縮する。
- （4）第 23 条（地域手当）【平成 28 年 4 月 1 日適用】
 - ・給与制度の総合的見直しによる、段階的引き上げ期間を平成 30 年度から平成 28 年度に短縮する。
- （5）登米市水道事業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程による給与改定に伴い、登米市水道事業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程（平成 27 年登米市水道事業管理規程第 4 号）附則第 3 号の規定による給料を受ける 55 歳を超える職員に対する給与の支給等に関して、給料表の遡及改定に伴う計算過程における端数処理に起因して生ずる不利益の防止等のため、平成 28 年 1 月 26 日に公布・施行された人事院規則 9-141（平成 27 年勧告改正法の施行に伴う給与の支給等の特例）と同様の措置を講じるため制定した。【平成 28 年 3 月 1 日適用】
 - ・登米市水道事業においては、企業職給料表が適用される職員で、職務の級が 6 級で、かつ、平成 27 年 4 月 1 日前に 55 歳に達した者が本規程の対象となる。

(エ) 労働協約締結事項

a 労働協定事項

労働基準法第 36 条に基づき「時間外勤務、休日勤務に関する協定書」を職員代表と平成 27 年 4 月 1 日に締結し、同日に瀬峰労働基準監督署へ提出した。

〈 時間外勤務、休日勤務に関する協定内容 〉

b 労働組合の有無 無し

区 分		内 容	付 記
時 間 外	1 日 単 位	6 時間を限度とする	左記の時間を超えない範囲で時間外勤務を命じることができる。
	1 週間単位	14 時間を限度とする	
	1 ヶ月単位	40 時間を限度とする	
	1 年 単 位	300 時間を限度とする	
休 日 勤 務 (週休日を含む)		2 日を限度とする	1 月又は 4 週間について、1 日の休日勤務を命じることが出来る。
協 定 期 間		平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 (1 年間)	

(2) 工 事

ア 建設改良工事の概況

500万円以上
消費税額を含む

取水施設

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
15-1 001	下り松ポンプ場造成工事 登米市登米町寺池道場内	築造工事 一式 地上3階RC構造(1233.89㎡)	278,748,000	自 H27. 09. 03 至 H28. 03. 25	(株)日幸商會
15-1 002	下り松ポンプ場機械電気設備工事 登米市登米町寺池道場内	機械・電気設備工事 一式 取水・中継ポンプ、自家発電等	470,880,000	自 H27. 09. 16 至 H28. 03. 25	(株)明電舎 東北支店

導水施設

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
15-2 001	保呂羽浄水場導水管布設替工事 登米市登米町寺池道場内	DCIP(NS) φ 500 L=917m	188,460,000	自 H27. 09. 18 至 H28. 03. 25	(株)渡辺土建

浄水施設

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
15-3 003	保呂羽浄水場天日乾燥床7号池床版設置工事 登米市登米町寺池道場内	床版改良工(コンクリート) A=930㎡ V=401㎡	27,540,000	自 H27. 09. 30 至 H28. 03. 18	(有)猪股重建
15-3 004	大綱木浄水場他データ伝送装置設置工事 登米市東和町米川字大綱木地内外8箇所	伝送装置取込み	15,876,000	自 H27. 12. 16 至 H28. 03. 18	(株)明電舎 東北支店

配 水 施 設 布 設 工 事

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
15-6 006	水道5433号線他舗装復旧工事 登米市東和町米谷字元町地内 外9箇所	舗装復旧工 ΣA=1,831㎡	11,357,280	自 H27. 10. 28 至 H28. 03. 18	(株)NIPPO登米営業所

布 設 替 工 事

工事No.	工 事 名 / 工 事 場 所	工 事 内 容	工 事 費	工 期	請 負 業 者
15-4 006	水道1803号線他布設替工事 登米市中田町宝江新井田六丁目地内	PP φ 50 L=95.11m PP φ 30 L=171.45m	6,282,360	自 H27. 05. 22 至 H27. 10. 30	(株)菅慶
15-4 007	水道2039号線他布設替工事 登米市中田町石森字本町地内	DCIP(GX) φ 75 L=158.91m	7,657,200	自 H27. 05. 20 至 H27. 11. 27	(有)迫水道設備
15-6 003	水道1867号線舗装復旧工事 登米市中田町宝江黒沼字蓬原地内	舗装復旧工 ΣA=1,510㎡	10,992,240	自 H27. 07. 15 至 H27. 11. 30	宮城グレーダ(株)
15-4 009	水道3063号線布設替(1工区)工事 登米市登米町小島東針田地内	DCIP(GX) φ 150 L=345.5m	12,376,800	自 H27. 09. 03 至 H27. 12. 18	(有)渡光工務店
15-4 011	水道1910号線他布設替工事 登米市中田町浅水字浅部玉山地内	PP φ 50 L=146.35m PP φ 30 L=189.15m	6,015,600	自 H27. 07. 02 至 H27. 12. 04	(株)イシケン
15-6 004	水道5763号線他舗装復旧工事 登米市南方町原地内外1箇所	舗装復旧工 ΣA=987㎡	7,927,200	自 H27. 07. 30 至 H27. 12. 22	宮城グレーダ(株)
15-4 014	水道3367号線布設替工事 登米市中田町石森字室木地内	DCIP(GX) φ 150 L=273.461m	11,404,800	自 H27. 10. 27 至 H28. 01. 15	工藤建設(株)
15-4 016	水道5316号線布設替工事 登米市東和町米谷字大嶺地内	DCIP(GX) φ 150 L=112.04m	7,188,480	自 H27. 10. 14 至 H28. 02. 10	(有)千葉建設
15-4 017	水道3003号線布設替工事 登米市登米町小島東針田地内	DCIP(GX) φ 100 L=378.5m	14,781,960	自 H27. 10. 30 至 H28. 02. 24	(株)中村設備工業所
15-4 018	水道109号線布設替工事 登米市豊里町新町地内	HPPE φ 150 L=26.91m SUS φ 150 L=78.96m	5,566,320	自 H27. 10. 16 至 H28. 02. 26	(有)佐藤住宅設備
15-6 007	水道1485号線他舗装復旧工事 登米市迫町新田字日向地内	舗装復旧工 ΣA=8,789㎡	40,988,160	自 H27. 10. 01 至 H28. 03. 18	(株)NIPPO登米出張所
15-4 031	水道2487号線布設替工事 登米市南方町成田地内	DCIP(GX) φ 75 L=388.092m	13,755,960	自 H27. 11. 20 至 H28. 03. 18	(株)日新クリエーション
15-4 034	水道1820号線他布設替工事 登米市中田町宝江新井田字細谷地内外1箇所	PP φ 50 L=115.006m PP φ 30 L=81.894m	7,475,760	自 H28. 01. 05 至 H28. 03. 22	(有)迫水道設備
15-4 039	水道106号線他布設替工事 登米市南方町細川地内	DCIP(GX) φ 100 L=695.4m	36,798,840	自 H27. 10. 30 至 H28. 03. 29	(株)中村設備工業所
15-4 040	水道2651号線他布設替工事 登米市米山町字桜岡峯前子地内	DCIP(GX) φ 100 L=324.4m	14,281,920	自 H27. 12. 18 至 H28. 03. 29	工藤建設(株)
15-4 041	水道3957号線他布設替工事 登米市中田町石森字加賀野二丁目地内	DCIP(GX) φ 100 L=191.5m	14,869,440	自 H27. 12. 18 至 H28. 03. 29	工藤建設(株)

移設工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
15-4 004	水道1046号線移設工事 登米市迫町北方字天形地内	DCIP(GX)φ100 L=307.54m	13,012,920	自 H27. 06. 05 至 H27. 08. 31	工藤建設(株)
15-4 013	水道2949号線他移設工事 登米市登米町大字日根牛浦小路地内	HPPEφ100 L=143.4m	7,400,160	自 H27. 08. 11 至 H27. 12. 25	工藤建設(株)

緊急遮断弁

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
15-4 035	米谷第2配水池緊急遮断弁設置工事 登米市東和町米谷字越路地内	緊急遮断弁 1箇所	27,702,000	自 H27. 10. 06 至 H28. 03. 25	(有)渡光工務店

緊急時用連絡管整備工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
15-4 023	緊急時用連絡管(幹線4)整備(7工区)工事 登米市東和町米川字青木1号地内	DCIP(NS)φ150 L=878.50m	28,512,000	自 H27. 10. 16 至 H28. 03. 18	登米建設(株)
15-4 024	緊急時用連絡管(幹線4)整備(8工区)工事 登米市東和町米川字青木2号地内	DCIP(NS)φ150 L=736.873m	24,408,000	自 H27. 10. 14 至 H28. 03. 18	(有)千葉建設
15-4 030	緊急時用連絡管(幹線4)整備(10工区)工事 登米市東和町米川字町地内	DCIP(NS)φ150 L=788.628m	30,441,960	自 H27. 10. 30 至 H28. 03. 18	(有)渡光工務店
15-4 033	緊急時用連絡管(幹線4)整備(9工区)工事 登米市東和町米川字町下地内	DCIP(NS)φ150 L=402.297m	14,985,000	自 H27. 10. 27 至 H28. 03. 18	(株)佐々木電業
15-6 008	平成27年度緊急時用連絡管(幹線4)舗装復旧工事 登米市東和町米谷字根廻地内外2箇所	舗装復旧工 ΣA=6,373.4㎡	31,247,640	自 H27. 09. 18 至 H28. 03. 18	(有)島瀬工務店
15-4 036	緊急時用連絡管(幹線4)整備(11工区)工事 登米市東和町米川字東綱木地内	DCIP(NS)φ150 L=192.2m HPPEφ150 L=259.2m	15,924,600	自 H27. 10. 29 至 H28. 03. 25	(有)後藤工業
15-4 037	米川増圧ポンプ場築造工事 登米市東和町米川字町下地内	加圧ポンプ 2台 他	127,032,840	自 H27. 10. 30 至 H28. 03. 18	産電工業(株)

配水池築造事業

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
15-4 022	新田配水池送水管他布設工事 登米市迫町新田字館林地内	DCIP(GX)φ300 L=200.078m DCIP(NS)φ400 L=182.447m	59,757,480	自 H27. 10. 06 至 H28. 02. 29	石割工業(株)
15-4 026	新田配水池築造工事 登米市迫町新田字館林地内	PC配水池(エアドーム工法) 2,000㎡×2池	320,805,360	自 H26. 08. 13 至 H28. 02. 29	(株)ピーエス三菱 東北支店
15-4 042	新田配水池管理棟築造工事 登米市迫町新田字館林地内	建築工事等	277,873,200	自 H26. 08. 13 至 H28. 03. 30	(株)渡辺土建
15-4 043	新田配水池電気機械設備工事 登米市迫町新田字館林地内	横軸多段型吸込渦巻ポンプ 4台 他	413,927,280	自 H26. 11. 17 至 H28. 03. 30	(株)東芝 東北支社
15-4 035	新田配水池附帯設備工事 登米市迫町新田字館林地内	敷地造成工事 一式 調整池築造工事 一式	56,160,000	自 H26. 12. 02 至 H28. 03. 25	(株)渡辺建設

ダクタイル鋳鉄管更新事業

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
15-6 005	水道3号線舗装復旧工事 登米市中田町石森字加賀野一丁目地内	舗装復旧工 ΣA=4,166㎡	19,209,960	自 H27. 07. 02 至 H28. 01. 29	(株)大伸建設

配給水施設整備事業

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
15-4 012	石越町愛宕中継ポンプ場次亜注入設備他工事 登米市石越町南郷字愛宕地内	次亜注入装置 2組 残留塩素計 1台 他	6,912,000	自 H27. 09. 03 至 H27. 12. 12	産電工業(株)
15-4 027	銀山増圧ポンプ場受水槽増設工事 登米市登米町寺池銀山地内	受水槽FRPパネル水槽 26.25㎡ 2基	14,904,000	自 H27. 10. 06 至 H28. 02. 29	産電工業(株)
15-4 038	森ノ腰増圧施設他データ伝送装置設置工事 登米市米山町字善王寺森ノ腰地内外13箇所	伝送装置取込み	27,756,000	自 H27. 12. 16 至 H28. 03. 18	(株)明電舎 東北支店

(3) 業 務

ア 業 務 量

(ア) 人口及び普及率の状況

項 目	単 位	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 値	比 率 (H26=100)
行政区域内人口	人	82,487	83,321	△ 834	99.00
行政区域外人口	人	52	47	5	110.64
給水区域内人口	人	82,200	83,019	△ 819	99.01
計画給水人口	人	81,340	88,770	△ 7,430	91.63
給水人口	人	81,719	82,480	△ 761	99.08
給水戸(世帯)数	戸	26,954	26,888	66	100.25
給水普及率	%	99.41	99.35	0.06	100.06

註)人口及び戸数(世帯数)については、外国人登録数(世帯,人口)を含むものであること。
 註)行政区域外人口は遠田郡涌谷町の一部で平成19年度より給水区域とした地区の人口である。

(イ) 水量及び水量分析等の状況

項 目	単 位	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 値	比 率 (H26=100)
年間の取水量	m ³	9,987,916	10,218,652	△ 230,736	97.74
年間の配水量	m ³	9,510,155	9,699,123	△ 188,968	98.05
計画1日最大配水量	m ³	34,090	36,700	△ 2,610	92.89
1日最大配水量	m ³	30,150	31,025	△ 875	97.18
1日平均配水量	m ³	25,984	26,573	△ 589	97.78
1人1日最大配水量	ℓ	368.95	376.15	△ 7.20	98.09
1人1日平均配水量	ℓ	317.97	322.17	△ 4.20	98.70
年間の有収水量	m ³	8,039,791	8,055,307	△ 15,516	99.81
1日平均有収水量	m ³	21,967	22,069	△ 103	99.53
1人1日平均有収水量	ℓ	268.81	267.57	1.24	100.46
有収率	%	84.54	83.05	1.49	101.79
年間の有効無収水量	m ³	655,707	752,414	△ 96,707	87.15
年間の有効水量	m ³	8,695,498	8,807,721	△ 112,223	98.73
有効率	%	91.43	90.81	0.62	100.68
年間の無効水量	m ³	814,657	891,402	△ 76,745	91.39
漏水量	m ³	804,368	882,604	△ 78,236	91.14
最大稼働率	%	88.44	84.54	3.90	104.61
最大稼働日	月/日	27年8月5日	26年8月6日		
施設利用率	%	76.22	72.41	3.81	105.26
負荷率	%	86.18	85.65	0.53	100.62
導送配水管延長	m	1,436,470	1,431,208	5,262	100.37
配水管使用効率	m ³ /m	6.62	6.78	△ 0.16	97.64
固定資産使用効率	m ³ /万円	4.11	4.15	△ 0.04	102.27

(ウ) 検針・徴収に関する状況

項目	単位	平成27年度	平成26年度	増減値	比率 (H26=100)
年間のメーター検針数	件	363,856	361,553	2,303	100.64
年間の督促状発送数	件	17,376	17,303	73	100.42
期末の給水停止処分数	件	78	71	7	109.86
年間の不納欠損件数	件	46	112	△66	41.07
年間の不納欠損額	円	130,934	318,483	△187,549	41.11

(エ) 水道需要家の状況

項目	単位	平成27年度	平成26年度	増減値	比率 (H26=100)
期末の給水件数	件	30,333	30,247	86	100.28
給水開始件数	件	2,943	3,162	△219	93.07
給水休止件数	件	2,868	2,937	△69	97.65
契約者等名義変更数	件	594	674	△80	88.13
期末口座振替加入件数	件	25,221	25,224	△3	99.99
検定満了メーター交換件数	件	3,789	4,521	△732	83.81

(オ) 収納区分別の入金状況

項目	単位	平成27年度	平成26年度	増減値	比率 (H26=100)
金融機関窓口収納	件	8,145	7,803	342	104.38
口座振替収納	件	297,155	297,052	103	100.03
窓口収納	件	10,044	10,295	△251	97.56
滞納整理収納	件	175	317	△142	55.21
コンビニ収納	件	51,073	49,260	1,813	103.68
計	件	366,592	364,727	1,865	100.51

※口座振替収納に臨時口座振替収納含む

イ 事業収入に関する事項

(単位:円)

収入科目		平成27年度	平成26年度	増減額	比率 (H26=100)
消費税 抜き	水道事業収益	2,479,841,805	2,481,508,910	△ 1,667,105	99.93
	営業収益	2,155,826,499	2,140,355,275	15,471,224	100.72
	給水収益	2,121,412,899	2,108,487,496	12,925,403	100.61
	その他営業収益	34,413,600	31,867,779	2,545,821	107.99
	営業外収益	322,435,627	339,502,681	△ 17,067,054	94.97
	受取利息及び配当金	1,370,863	776,062	594,801	176.64
	負担金補助金及び補償金	19,550,092	22,721,400	△ 3,171,308	86.04
	事務手数料	39,793,138	30,302,615	9,490,523	131.32
	長期前受金戻入	229,130,828	226,614,522	2,516,306	101.11
	退職給付引当金戻入	30,840,000	58,655,000	△ 27,815,000	52.58
	雑収益	1,750,706	433,082	1,317,624	404.24
	特別利益	1,579,679	1,650,954	△ 71,275	95.68
	過年度損益修正益	98,722	0	98,722	-
	その他特別利益	1,480,957	1,650,954	△ 169,997	89.70
仮受消費税、還付消費税等	231,403,167	166,072,613	65,330,554	139.34	
税込み事業収益合計	2,711,244,972	2,647,581,523	63,663,449	102.40	
参考:還付消費税額	58,271,737	0	58,271,737	-	

ウ 事業費用に関する事項

(単位:円)

支出科目		平成27年度	平成26年度	増減額	比率 (H26=100)
消費税 抜き	水道事業費用	2,172,325,361	2,532,215,131	△ 359,889,770	85.79
	営業費用	1,925,539,779	1,884,319,009	41,220,770	102.19
	原水及び浄水費	302,846,804	330,998,978	△ 28,152,174	91.49
	配水費	236,621,950	224,692,380	11,929,570	105.31
	給水費	92,227,339	94,496,502	△ 2,269,163	97.60
	業務費	150,042,990	110,915,746	39,127,244	135.28
	総係費	142,376,851	131,797,537	10,579,314	108.03
	減価償却費	971,335,389	953,456,840	17,878,549	101.88
	資産減耗費	30,088,456	37,961,026	△ 7,872,570	79.26
	営業外費用	246,112,879	254,580,418	△ 8,467,539	96.67
	支払利息及び企業債取扱諸費	244,007,457	252,651,761	△ 8,644,304	96.58
	雑支出	2,105,422	1,928,657	176,765	109.17
	特別損失	672,703	393,315,704	△ 392,643,001	0.17
	臨時損失	350,000	864,000	△ 514,000	40.51
過年度損益修正損	322,703	471,207	△ 148,504	68.48	
その他特別損失	0	391,980,497	△ 391,980,497	0.00	
仮払消費税、納付消費税等	52,869,185	90,222,076	△ 37,352,891	58.60	
税込み事業費用合計	2,225,194,546	2,622,437,207	△ 397,242,661	84.85	
参考:納付消費税額	0	41,126,700	△ 41,126,700	0.00	

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契 約 件 名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
平成27年4月30日	下り松2号取水ポンプ整備工事	52,704,000	新菱工業(株)東北営業所	随意契約
平成27年4月30日	平成27年度登米市水道事業漏水調査業務	16,200,000	フジ地中情報(株)東北支店	指名競争入札
平成27年6月4日	水道1046号線移設工事	11,631,600	工藤建設(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成27年7月1日	水道3号線舗装復旧工事	19,440,000	(株)大伸建設	随意契約
平成27年7月13日	登米市水道事業施設更新計画策定業務	21,746,320	(株)日水コン東北支所	指名競争入札
平成27年8月10日	平成27年度下り松ポンプ場工事監理業務	38,100,000	(株)日水コン東北支所	随意契約
平成27年9月2日	水道3063号線布設替(1工区)工事	12,301,200	(有)渡光工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成27年9月2日	下り松ポンプ場築造工事	636,120,000	(株)日幸商會	入札前事前審査方式条件付一般競争入札
平成27年9月15日	下り松ポンプ場機械電気設備工事	1,491,300,000	(株)明電舎東北支店	入札前事前審査方式条件付一般競争入札
平成27年9月17日	平成27年度緊急時用連絡管(幹線4)舗装復旧工事	29,700,000	(有)島瀬工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成27年9月17日	保呂羽浄水場導水管布設替工事	388,800,000	(株)渡辺土建	入札前事前審査方式条件付一般競争入札
平成27年9月27日	保呂羽浄水場天日乾燥床7号池床版設置工事	27,540,000	(有)猪又重建	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成27年9月30日	水道1485号線他舗装復旧工事	38,577,600	(株)NIPPON登米出張所	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成27年10月5日	新田配水池送水管他布設工事	61,560,000	石割工業(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成27年10月5日	米谷第2配水池緊急遮断弁設置工事	27,702,000	(有)渡光工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成27年10月5日	銀山増圧ポンプ場受水槽増設工事	14,904,000	産電工業(株)	指名競争入札
平成27年10月13日	緊急時用連絡管(幹線4)整備(8工区)工事	24,408,000	(有)千葉建設	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成27年10月15日	緊急時用連絡管(幹線4)整備(7工区)工事	28,512,000	登米建設(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成27年10月26日	水道3367号線他布設替工事	11,404,800	工藤建設(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成27年10月26日	緊急時用連絡管(幹線4)整備(9工区)工事	15,746,400	(株)佐々木電業	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成27年10月27日	水道5433号線他舗装復旧工事	10,800,000	(株)NIPPON登米出張所	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成27年10月28日	緊急時用連絡管(幹線4)整備(11工区)工事	15,120,000	(有)後藤工業	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成27年10月29日	水道1747号線移設他工事	18,468,000	(株)アクレフ	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成27年10月29日	米川増圧ポンプ場築造工事	124,200,000	産電工業(株)	指名競争入札
平成27年10月29日	水道106号線他布設替工事	35,931,600	(株)中村設備工業所	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成27年10月29日	水道3003号線布設替工事	14,612,400	(株)中村設備工業所	入札前事前審査方式制限付一般競争入札

契約年月日	契約件名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
平成27年11月19日	水道2487号線布設替工事	12,744,000	(株)日新クリエーション	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成27年12月1日	登米市水道事業浄水施設等管理運転業務委託	1,155,798,020	明電舎・アイ・ケー・エス共同企業体 代表者 (株)明電舎東北支店	公募型プロポーザル方式
平成27年12月1日	登米市水道事業配水施設等維持管理業務委託	274,039,940	登米市管工事業協同組合・フジ地中情報株式会社共同企業体 代表者 登米市管工事業協同組合	公募型プロポーザル方式
平成27年12月3日	平成27年度水質発信器(pH計他6点)購入	18,360,000	美和電気工業(株)仙台支店	指名競争入札
平成27年12月15日	大綱木浄水場他データ伝送装置設置工事	15,876,000	(株)明電舎東北支店	指名競争入札
平成27年12月15日	森ノ腰増圧施設他データ伝送装置設置工事	27,756,000	(株)明電舎東北支店	指名競争入札
平成27年12月17日	水道3957号線他布設替工事	15,444,000	工藤建設(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成27年12月17日	水道2651号線他布設替工事	16,416,000	工藤建設(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年2月16日	登米市水道事業公営企業会計システムリース	11,516,256	(株)ぎょうせい東北支社・(株)J E C C	随意契約
平成28年3月17日	水道3号線仮設(1工区)工事	31,665,600	(有)渡光工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年3月17日	水道3号線仮設(2工区)工事	35,532,000	(株)アクレフ	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成28年3月17日	水道8号線仮設工事	15,811,200	(株)アクレフ	入札前事前審査方式制限付一般競争入札

(註) 予定価格1000万円以上の記載、契約金額は原請負契約額であること。

イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債の概況

(単位:円)

借入先	前年度末		当年度借入額	当年度償還額	当年度末	
	件数	未償還残高			件数	未償還残高
財務省	102	5,466,588,146		368,283,142	101	5,098,305,004
地方公共団体 金融機構	122	5,168,646,914	1,281,600,000	193,725,107	129	6,256,521,807
(株)かんぽ生命保険 (簡保資金)	1	1,447,871		573,526	1	874,345
(株)七十七銀行	4	288,080,000		54,702,000	4	233,378,000
みやぎ登米 農業協同組合	4	33,590,000		8,842,000	4	24,748,000
(株)仙台銀行	2	41,810,000		5,978,000	2	35,832,000
件	235	11,000,162,931	1,281,600,000	632,103,775	241	11,649,659,156

(イ) 一時借入金の概況

なし

ウ その他会計経理に関する事項

(ア) 流用禁止項目の経理状況

(単位:円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
職員給与費	552,357,000	263,568,072	288,788,928

(イ) 貯蔵品の状況

(単位:円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
棚卸資産購入限度額	61,481,000	30,444,959	31,036,041

(ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位:円)

		期首在高(A)	今年度受入額(B)	今年度払出額(C)	期末在高 (A+B-C)
内 容	貯蔵品	33,973,404	28,189,789	30,268,606	31,894,587
	1 材料	31,387,210	25,682,509	28,265,256	28,804,463
	1 金属材料	25,902,978	0	1,318,310	24,584,668
	2 燃料	0	0	0	0
	3 油脂類	40,000	0	0	40,000
	4 薬品	5,178,152	25,682,509	26,726,386	4,134,275
	5 その他材料	266,080	0	220,560	45,520
	2 貯蔵メーター	0	0	0	0
	3 消耗品	431,594	257,280	402,830	286,044
	1 印刷物	60,900	21,600	42,660	39,840
	2 その他消耗品	370,694	235,680	360,170	246,204
	4 その他貯蔵品	2,154,600	2,250,000	1,600,520	2,804,080

(5) その他

ア 他会計補助金等の使途について

- (ア) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(東和)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 7,372,000 円の使途については、企業債の償還利息に 1,913,000 円(特定収入以外)、償還元金 5,459,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (イ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(石越)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 27,176,000 円の使途については、企業債の償還利息に 8,113,000 円(特定収入以外)、償還元金 19,063,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (ウ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(横山)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 20,784,000 円の使途については、企業債の償還利息に 5,150,000 円(特定収入以外)、償還元金 15,634,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (エ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易給水施設(合ノ木・大綱木)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 4,603,000 円の使途については、企業債の償還利息に 92,000 円(特定収入以外)、償還元金 4,511,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (オ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(児童手当に要する経費の繰出)」に基づく一般会計からの繰出金 1,850,000 円の使途については、職員給与費に全額(特定収入以外)に充当した。
- (カ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(上水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費)」に基づく出資金 670,900,000 円の使途については、連絡管整備事業 85,800,000 円、遮断弁整備事業 10,000,000 円、基幹水道構造物耐震化事業 181,700,000 円、新田配水池築造事業 393,400,000 円に充当した。
- (キ) 東日本大震災にかかる減免措置に関する出資金 1,568,000 円の使途については、工事検査手数料等減免に対する経費に 531,000 円を充当、水道事業加入金減免分 1,037,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。

イ 国庫補助金・工事補償金等の用途について

前記アに掲げるほか、特定収入については下表のとおり用途を特定した。

(単位:円)

区分	不課税収入		課税仕入に特定した収入 (特定収入)		課税仕入以外に特定した収入	
	収入の性質	金額	用途	金額	用途	金額
収益的収入	① 受託工事収益	0	ウ)の支出割合により課税仕入に特定	0		0
	② 負担金	27,315,000	消火栓、小規模水道維持管理経費に充当	27,315,000		0
	③ 補償金	1,093,210	水道管破損修理代	1,093,210		0
	計	28,408,210	—	28,408,210	—	0
資本的収入	① 工事負担金	7,995,448	請負工事費及び委託設計経費に充当	7,995,448		0
	② 配水管移設等補償金	4,091,986	請負工事費及び委託設計経費に充当	4,091,986		
	③ 国庫補助金	526,849,000	請負工事費及び委託設計経費に充当	495,341,217	職員給与費に充当	31,507,783
	計	538,936,434	—	507,428,651	—	31,507,783
合計	567,344,644	—	535,836,861	—	31,507,783	

ウ 按分により用途を特定する支出割合表(消費税法基本通達16-2-2(2)ニ)

区分	収益的取引(税抜)	支出割合	備考	資本的取引(税抜)	支出割合
課税仕入	128,572,903円	0.55	—	1,738,877,571円	0.99
課税仕入以外の支出	108,049,047円	0.45	—	32,807,933円	0.01
計	236,621,950円	1.00	—	1,771,685,504円	1.00

注) 支出割合は、収益的取引については総額のうち配水費対応分であり、資本的取引については配給水施設整備費対応分の数値である。

エ 平成27年度 納付消費税計算書(個別対応方式)

(単位:円.%)

計算表1 資産の譲渡等の対価の額の計算表		列	3条勘定	4条勘定	合計
課税売上 (税抜価額)	通常の課税売上げ	①	—	—	0
	課税標準額に対する消費税額の特例適用の 課税売上	②	2,164,675,649	13,720,000	2,178,395,649
免税売上げ(輸出取引等)		③	—	—	0
非課税売上げ		④	8,946,634	0	8,946,634
資産の譲渡等の対価の額の合計額(税抜)		⑤	2,173,622,283	13,720,000	2,187,342,283
課税売上げ割合(小数第5位切捨)(①+②+③)/⑤		⑥			99.59%
計算表3 特定収入割合の計算表					
特定収入の総額(⑩+⑮)		⑦	28,408,210	507,428,651	535,836,861
分母の額(⑤+⑦)		⑧	2,202,030,493	521,148,651	2,723,179,144
特定収入割合(第4位以下切上げ) ⑦÷⑧		⑨			19.7%
計算表4 調整割合の計算表(使途不特定の特定収入)					
使途不特定の特定収入		⑩	0	0	0
分母の額(⑤+⑩)		⑪	2,173,622,283	13,720,000	2,187,342,283
調整割合(⑩÷⑪)		⑫	0	0	0
計算表5 控除対象仕入税額の調整計算表(課税売上割合≥95%かつ特定収入割合>5%に該当)					
調整前の課税仕入れ税額(貯蔵品仕入税額除く)		⑬	54,973,497	214,944,514	269,918,011
調整前の貯蔵品購入に係る課税仕入れ税額		⑭	2,255,175		2,255,175
課税仕入れ等のみ使途が特定されている収入		⑮	28,408,210	507,428,651	535,836,861
特定収入に係る課税仕入等の税額 ⑮×8/108		⑯	2,104,312	37,587,307	39,691,619
課税仕入れ税額より⑯を控除した額(⑬+⑭)-⑯		⑰	55,124,360	177,357,207	232,481,567
使途不特定の特定収入に係る仕入等の税額 ⑰×(⑩÷⑪)		⑱	0	0	0
特定収入総額に係る課税仕入等の税額(⑯+⑱)		⑲	2,104,312	37,587,307	39,691,619
控除対象仕入税額(⑬+⑭)-⑲		⑳	55,124,360	177,357,207	232,481,567
貸し倒れに係る控除税額		21	33,593		33,593
控除税額計 ⑳+21		22	55,157,953	177,357,207	232,515,160
売上げに係る消費税総額		23	173,165,023	1,078,400	174,243,423
差引消費税額 23-22		24	118,007,070	△ 176,278,807	△ 58,271,737
端数調整額(100円未満切捨) ※納付時のみ		25			0
納付消費税(△は還付) 24-25		26			△ 58,271,737
雑支出	特定収入総額に係る課税仕入等の税額(3条分のみ)		2,104,312		2,104,312
雑収益	貸倒税額+端数調整税額(21+25)		33,593		33,593
※ 納税額測定			消費税額 = {23-(⑬+⑭)+⑲仕入税額減額調整額} - 貸倒.端数税額		
			-95,859,044 = -97,929,763 + 2,104,312 - 33,593		

※上記は個別対応方式により算出

2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(地方公営企業法施行令第 23 条に基づく書類)

(1) 平成27年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	307,516,444
減価償却費	971,335,389
固定資産除却費	28,802,846
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 30,840,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	428,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 15,000,000
長期前受金戻入額	△ 229,130,828
受取利息及び受取配当金	△ 1,370,863
支払利息	244,007,457
未収金の増減額(△は増加)	△ 95,189,541
未払金の増減額(△は減少)	△ 30,164,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,078,817
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 35,962
前払金の増減額 (△は増加)	△ 9,234,000
前受金の増減額 (△は減少)	34,568
その他流動負債の増減額 (△は減少)	11,245,746
小計	1,154,483,441
利息及び配当金の受取額	1,370,863
利息の支払額	△ 244,007,457
業務活動によるキャッシュ・フロー	911,846,847
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,719,986,841
負担金による収入	7,403,193
補償金による収入	3,788,876
国庫補助金による収入	490,157,058
一般会計からの繰入金による収入	671,937,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 448,714,284
未払金の増減額(△は減少)	460,672,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,534,742,102
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,281,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 632,103,775
他会計からの出資による収入	44,667,000
加入金による収入	13,480,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	707,643,225
資金増加額	84,747,970
資金期首残高	2,712,061,349
資金期末残高	2,796,809,319

(2) 収益費用明細書(損益計算書の内訳説明書)

ア 収益

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
8 水道事業収益				2,479,841,805	
	1 営業収益			2,155,826,499	
		1 給水収益		2,121,412,899	
			1 水道料金	2,121,348,379	
			9 その他給水収益	64,520	
		9 その他の営業収益		34,413,600	
			2 手数料収益	7,098,600	
			4 他会計負担金	27,315,000	
	2 営業外収益			322,435,627	
		1 受取利息及び配当金		1,370,863	
			1 預金利息	1,370,863	
		2 負担金補助金及び補償金		19,550,092	
			1 負担金	1,850,000	
			2 補助金	15,268,000	
			3 補償金	2,432,092	
		4 事務手数料		39,793,138	
			1 事務手数料	39,484,138	
			2 管理手数料	309,000	
		5 長期前受戻金		229,130,828	
			2 受贈財産評価額	34,117,182	
			4 工事負担金	3,503,370	
			5 工事補償金	72,246,126	
			7 加入金	2,974,879	
			9 その他の長期前受金	116,289,271	
		6 退職給付引当金戻入益		30,840,000	
			2 退職給付引当金戻入益	30,840,000	
		9 雑収益		1,750,706	
			9 雑収益	1,708,097	
			消費税計算に伴う雑収益(不納欠損等)	42,609	不納欠損(貸倒分)等に係る消費税相当分
	3 特別利益			1,579,679	
		3 過年度損益修正		98,722	
			1 過年度損益修正	98,722	
		9 その他の特別利益		1,480,957	
			1 その他の特別利益	1,480,957	

イ 費用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	
9	水道事業費			2,172,325,361		
	1	営業費用		1,925,539,779		
		1	原水及び浄水費	302,846,804		
			1	職員給与費	24,450,481	・予算額 24,500,000円
				給料	12,477,000	
				手当等	5,678,574	
				法定福利費	3,827,675	
				退職手当組 負担金	2,467,232	
			2	賞与当引当 繰入金額	1,916,000	
			5	賃金	354,806	
			6	旅費	85,770	
			9	報償費	28,538	
			11	備用品費	1,728,954	
			12	燃料費	11,229	
			13	光熱水費	2,333,649	
			15	通信運搬費	6,885,003	
			16	広告料	80,000	
			17	委託料	123,603,280	
			18	手数料	20,013	
			19	賃借料	920,937	
			20	修繕費	16,923,111	
			24	動力費	91,941,008	
			25	薬品費	28,872,146	
			32	負担金	1,174,480	
			34	保険料	1,517,399	
		2	配水費	236,621,950		
			1	職員給与費	61,272,262	・予算額 61,414,000円
				給料	32,180,100	
				手当等	13,535,464	
				法定福利費	9,657,310	
				退職手当組 負担金	5,899,388	
			2	賞与当引当 繰入金額	4,745,000	
			6	旅費	96,353	
			9	報償費	28,538	

款	項	目	節	金額	備考
			11 備 消 品 費	683,625	
			12 燃 料 費	172,759	
			13 光 熱 水 費	2,209,632	
			14 印 刷 製 本 費	6,480	
			15 通 信 運 搬 費	11,963	
			17 委 託 料	54,076,200	
			18 手 数 料	54,526	
			19 賃 借 料	3,343,998	
			20 修 繕 費	55,875,299	
			21 修 繕 引 当 金 額 繰 入	40,000,000	
			23 路 面 復 旧 費	3,176,000	
			24 動 力 費	9,135,886	
			25 薬 品 費	77,350	
			34 保 險 料	1,573,879	
			35 公 課 費	82,200	
		3 給 水 費		92,227,339	
			1 職 員 給 与 費	12,458,014	・予算額 12,793,000円
			給 料	6,818,400	
			手 当 等	2,295,809	
			法 定 福 利 費	1,995,238	
			退 職 手 当 組 合 金 負 担	1,348,567	
			2 賞 与 引 当 金 額 繰 入	985,000	
			11 備 消 品 費	1,646,424	
			12 燃 料 費	35,661	
			17 委 託 料	18,840,000	
			18 手 数 料	50,246	
			19 賃 借 料	131,087	
			20 修 繕 費	57,307,797	
			26 材 料 費	725,400	
			34 保 險 料	40,010	
			35 公 課 費	7,700	
		5 業 務 費		150,042,990	
			1 職 員 給 与 費	6,726,061	・予算額 6,975,000円
			給 料	3,775,800	
			手 当 等	1,082,744	

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	1,110,469	
			退職手当組 合 負 担 金	757,048	
			2 賞 繰 引 当 入 金 額	534,000	
			11 備 消 品 費	89,167	
			14 印 刷 製 本 費	21,000	
			15 通 信 運 搬 費	449,324	
			17 委 託 料	135,330,000	
			18 手 数 料	6,813,844	
			19 賃 借 料	79,594	
		6 総 係 費		142,376,851	
			1 職 員 給 与 費	96,032,703	・予算額 97,136,000円
			給 料	46,003,151	
			手 当 等	20,427,061	
			法定福利費	13,961,429	
			退職手当組 合 負 担 金	15,641,062	
			2 賞 繰 引 当 入 金 額	6,929,000	
			3 報 酬	92,000	
			5 賃 金	445,021	
			6 旅 費	258,418	
			9 報 償 費	275,553	
			10 被 服 費	135,492	
			11 備 消 品 費	1,371,372	
			12 燃 料 費	161,194	
			13 光 熱 水 費	1,013,458	
			14 印 刷 製 本 費	195,180	
			15 通 信 運 搬 費	832,386	
			16 広 告 料	1,263,143	
			17 委 託 料	27,274,000	
			18 手 数 料	518,462	
			19 賃 借 料	3,305,604	
			20 修 繕 費	37,007	
			28 研 修 費	704,660	
			29 食 糧 費	2,020	
			30 厚 生 費	125,554	
			31 会 費 負 担 金	784,314	

款	項	目	節	金額	備考
			34 保 險 料	81,460	
			35 公 課 費	38,850	
			41 貸 倒 引 当 金 額 繰 入	500,000	
		8 減 価 償 却 費	971,335,389		
		51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	967,716,424		
			建 物 減 価 償 却 費	18,385,271	
			構 築 物 減 価 償 却 費	807,900,766	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	137,450,244	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	1,127,885	
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	2,852,258	
			52 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,618,965	
			水 利 権 減 価 償 却 費	3,611,765	
			電 話 加 入 権 減 価 償 却 費	7,200	
		9 資 産 減 耗 費	30,088,456		
		61 固 定 資 産 除 却 費	28,802,846		
	63 た な 卸 資 産 減 耗 費		1,285,610		
	2 営 業 外 費 用		246,112,879		
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		244,007,457		
		1 企 業 債 利 息	238,616,915		
		2 そ の 他 借 入 金 利 息	5,390,542		
	9 雑 支 出		2,105,422		
		9 そ の 他 雑 支 出	2,105,422		
		消 費 税 仕 入 額 控 除 不 可 額	2,105,422		
		3 条 特 定 収 入 控 除 不 可 額	2,104,312	特定収入に係る課税仕入れ 税額	
		控 除 対 象 外 消 費 税 額	1,110		
	3 特 別 損 失		672,703		
	4 臨 時 損 失		350,000		
		1 臨 時 損 失	350,000		
		5 過 年 度 損 益 修 正 損		322,703	
			1 水 道 料 金 減 額 分	112,705	
2 徴 収 不 納 欠 損 分			197,035		
3 そ の 他 過 年 度 損 益 修 正 益	12,963				

ウ 修繕引当金の使途の内訳

事業名	引当金 (A)	消費税		支出額合計 (A) + (B)
		(B)	支出科目	
① 取水ポンプ修繕	48,800,000	3,904,000	原水及び浄水費・修繕費	52,704,000
② 給水装置修繕	6,200,000	496,000	給水費・修繕費	6,696,000
合 計	55,000,000	4,400,000		59,400,000

(3) 固定資産明細書

ア 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高	備 考
					前年度累計額	当年度増加額	当年度減少額	年度末累計		
土 地	237,763,149	0	0	237,763,149	0	0	0	0	237,763,149	
建 物	1,085,993,318	263,743,000	318,000	1,349,418,318	612,891,475	18,385,271	302,100	630,974,646	718,443,672	
構 築 物	34,728,540,261	649,718,247	18,420,481	35,359,838,027	14,095,025,054	807,900,766	158,992,281	14,743,933,539	20,615,904,488	
機械及び装置	4,053,705,956	526,556,800	68,107,598	4,512,155,158	2,638,472,032	137,450,244	60,345,189	2,715,577,087	1,796,578,071	
車両、運搬具	24,812,503	0	0	24,812,503	20,011,534	1,127,885	0	21,139,419	3,673,084	
工具、器具及び備品	72,947,894	0	0	72,947,894	59,910,239	2,852,258	0	62,762,497	10,185,397	
小 計	40,203,763,081	1,440,018,047	86,846,079	41,556,935,049	17,426,310,334	967,716,424	219,639,570	18,174,387,188	23,382,547,861	
建設仮勘定	359,343,154	1,258,789,457	140,417,000	1,477,715,611	0	0	0	0	1,477,715,611	
合 計	40,563,106,235	2,698,807,504	227,263,079	43,034,650,660	17,426,310,334	967,716,424	219,639,570	18,174,387,188	24,860,263,472	

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減価償却額	年 度 末 現 在 高	備 考
水 利 権	25,282,186	0	0	3,611,765	21,670,421	花山ダム再開発水利権取得経費
電話加入権	2,777,600	0	0	7,200	2,770,400	電話、石越浄水場テレメーター設備設置経費
合 計	28,059,786	0	0	3,618,965	24,440,821	

(4) 企業債明細書

I (旧登米地方広域水道企業団借入分)

借入年度	台帳番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
昭和 63年度	8801	H 1. 3	90,000,000	5,223,758	72,739,213
	8802	H 1. 3	30,000,000	1,741,252	24,246,404
	小計		120,000,000	6,965,010	96,985,617
平成 4年度	9201	H 5. 3	90,000,000	4,262,160	54,356,617
	9202	H 5. 3	563,800,000	26,700,063	340,513,992
	小計		653,800,000	30,962,223	394,870,609
平成 5年度	9302	H 6. 3	777,900,000	34,765,251	449,490,585
	9303	H 6. 3	82,100,000	3,669,144	47,439,486
	9304	H 6. 3	19,000,000	849,132	10,978,688
	小計		879,000,000	39,283,527	507,908,759
平成 6年度	9402	H 7. 3	60,000,000	2,609,155	30,241,273
	9404	H 7. 3	607,300,000	26,408,993	306,092,074
	9405	H 7. 3	33,500,000	1,456,778	16,884,710
	小計		700,800,000	30,474,926	353,218,057
平成 7年度	9501	H 8. 3	362,400,000	15,045,997	182,999,078
	9502	H 8. 3	171,000,000	7,099,518	86,348,905
	9504	H 8. 3	5,400,000	224,196	2,726,807
	9505	H 8. 3	44,500,000	2,083,293	25,179,001
	9506	H 8. 3	28,500,000	1,334,244	16,125,876
	9508	H 8. 3	900,000	42,134	509,238
	9509	H 8. 3	197,100,000	9,220,066	111,786,899
	9510	H 8. 3	85,500,000	3,999,572	48,492,033
	9512	H 8. 3	2,700,000	126,302	1,531,327
	小計		898,000,000	39,175,322	475,699,164
平成 8年度	9601	H 9. 3	13,200,000	532,126	6,257,111
	9602	H 9. 3	309,000,000	12,456,586	146,473,282
	9604	H 9. 3	24,000,000	967,502	11,376,566
	9605	H 9. 3	4,000,000	180,904	2,114,567
	9607	H 9. 3	2,200,000	99,498	1,163,014
	9608	H 9. 3	37,100,000	1,677,887	19,612,605
	9611	H 9. 3	6,600,000	298,381	3,498,134
	9612	H 9. 3	168,900,000	7,635,848	89,520,445
	9613	H 9. 3	12,000,000	542,512	6,360,245
	小計		577,000,000	24,391,244	286,375,969

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
17,260,787	4.85	H 31. 3	財務省	
5,753,596	4.85	H 31. 3	財務省	
23,014,383	-	-	-	
35,643,383	4.40	H 35. 3	財務省	
223,286,008	4.40	H 35. 3	財務省	
258,929,391	-	-	-	
328,409,415	3.65	H 36. 3	財務省	
34,660,514	3.65	H 36. 3	財務省	
8,021,312	3.65	H 36. 3	財務省	
371,091,241	-	-	-	
29,758,727	4.65	H 37. 3	財務省	
301,207,926	4.65	H 37. 3	財務省	
16,615,290	4.65	H 37. 3	財務省	
347,581,943	-	-	-	
179,400,922	3.15	H 38. 3	財務省	
84,651,095	3.15	H 38. 3	財務省	
2,673,193	3.15	H 38. 3	財務省	
19,320,999	3.25	H 36. 3	機構	
12,374,124	3.25	H 36. 3	機構	
390,762	3.25	H 36. 3	機構	
85,313,101	3.20	H 36. 3	機構	
37,007,967	3.20	H 36. 3	機構	
1,168,673	3.20	H 36. 3	機構	
422,300,836	-	-	-	
6,942,889	2.80	H 39. 3	財務省	
162,526,718	2.80	H 39. 3	財務省	
12,623,434	2.80	H 39. 3	財務省	
1,885,433	2.90	H 37. 3	機構	
1,036,986	2.90	H 37. 3	機構	
17,487,395	2.90	H 37. 3	機構	
3,101,866	2.85	H 37. 3	機構	
79,379,555	2.85	H 37. 3	機構	
5,639,755	2.85	H 37. 3	機構	
290,624,031	-	-	-	

借入年度	台帳 番 号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 9年度	9702	H 10. 3	169,800,000	6,715,541	77,252,841
	9703	H 10. 3	141,900,000	5,612,104	64,559,350
	9704	H 10. 3	3,200,000	126,559	1,455,884
	9705	H 10. 3	147,000,000	5,813,807	66,879,669
	9706	H 10. 3	12,100,000	478,551	5,505,062
	9708	H 10. 3	28,300,000	1,244,505	14,235,752
	9709	H 10. 3	5,800,000	255,057	2,917,574
	9710	H 10. 3	500,000	21,988	251,515
	9711	H 10. 3	24,500,000	1,077,398	12,324,238
	9712	H 10. 3	2,000,000	87,951	1,006,061
	9714	H 10. 3	84,900,000	3,733,418	42,826,676
	9715	H 10. 3	63,300,000	2,783,573	31,930,843
	9716	H 10. 3	1,600,000	70,358	807,097
	9717	H 10. 3	73,500,000	3,232,111	37,076,097
	9718	H 10. 3	6,100,000	268,244	3,077,065
	小 計		764,500,000	31,521,165	362,105,724
平成 10年度	9801	H 11. 3	210,500,000	8,153,100	87,444,650
	9802	H 11. 3	133,400,000	5,166,858	55,416,229
	9803	H 11. 3	3,600,000	139,436	1,495,491
	9804	H 11. 3	174,000,000	6,739,380	72,282,039
	9807	H 11. 3	156,500,000	6,739,455	72,282,848
	9808	H 11. 3	89,000,000	3,832,662	41,106,541
	9809	H 11. 3	116,000,000	4,995,379	53,577,062
	9810	H 11. 3	2,400,000	103,352	1,108,491
		小 計		885,400,000	35,869,622
平成 11年度	9902	H 12. 3	224,800,000	8,552,795	85,338,831
	9903	H 12. 3	188,900,000	7,186,936	71,710,432
	9905	H 12. 3	9,600,000	405,624	4,047,267
	9906	H 12. 3	125,600,000	5,306,910	52,951,748
	9907	H 12. 3	126,000,000	5,323,811	53,120,385
		小 計		674,900,000	26,776,076
平成 12年度	10001	H 12. 7	12,500,000	476,995	4,782,114
	10002	H 12. 7	8,400,000	355,248	3,553,066
	10006	H 13. 3	178,000,000	6,742,996	62,829,408
	10007	H 13. 3	133,800,000	5,068,612	47,227,947
	10008	H 13. 3	8,800,000	333,362	3,106,172
	10009	H 13. 3	144,000,000	6,022,612	55,995,670
	10010	H 13. 3	108,200,000	4,525,324	42,074,522
	10011	H 13. 3	7,200,000	301,131	2,799,784
		小 計		600,900,000	23,826,280
平成 13年度	10102	H 14. 3	174,700,000	7,038,721	58,132,611
	10103	H 14. 3	49,400,000	1,990,343	16,438,186
		小 計		224,100,000	9,029,064

未償還殘高	利率	償還終期	借入先	備考
92,547,159	2.10	H 40. 3	財務省	
77,340,650	2.10	H 40. 3	財務省	
1,744,116	2.10	H 40. 3	財務省	
80,120,331	2.10	H 40. 3	財務省	
6,594,938	2.10	H 40. 3	財務省	
14,064,248	2.20	H 38. 3	機 構	
2,882,426	2.20	H 38. 3	機 構	
248,485	2.20	H 38. 3	機 構	
12,175,762	2.20	H 38. 3	機 構	
993,939	2.20	H 38. 3	機 構	
42,073,324	2.15	H 38. 3	機 構	
31,369,157	2.15	H 38. 3	機 構	
792,903	2.15	H 38. 3	機 構	
36,423,903	2.15	H 38. 3	機 構	
3,022,935	2.15	H 38. 3	機 構	
402,394,276	-	-	-	
123,055,350	2.10	H 41. 3	財務省	
77,983,771	2.10	H 41. 3	財務省	
2,104,509	2.10	H 41. 3	財務省	
101,717,961	2.10	H 41. 3	財務省	
84,217,152	2.10	H 39. 3	機 構	
47,893,459	2.10	H 39. 3	機 構	
62,422,938	2.10	H 39. 3	機 構	
1,291,509	2.10	H 39. 3	機 構	
500,686,649	-	-	-	
139,461,169	2.00	H 42. 3	財務省	
117,189,568	2.00	H 42. 3	財務省	
5,552,733	2.00	H 40. 3	機 構	
72,648,252	2.00	H 40. 3	機 構	
72,879,615	2.00	H 40. 3	機 構	
407,731,337	-	-	-	
7,717,886	1.90	H 42. 3	財務省	
4,846,934	1.95	H 40. 3	機 構	
115,170,592	1.60	H 43. 3	財務省	
86,572,053	1.60	H 43. 3	財務省	
5,693,828	1.60	H 43. 3	財務省	
88,004,330	1.65	H 41. 3	機 構	
66,125,478	1.65	H 41. 3	機 構	
4,400,216	1.65	H 41. 3	機 構	
378,531,317	-	-	-	
116,567,389	2.20	H 42. 3	機 構	
32,961,814	2.20	H 42. 3	機 構	
149,529,203	-	-	-	

借入年度	台帳 番 号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 14年度	10104	H 14. 5	220,600,000	8,025,245	66,533,726
	10201	H 14. 5	5,300,000	215,200	1,790,965
	10202	H 15. 3	28,700,000	2,927,091	22,775,238
	10203	H 15. 3	41,300,000	4,222,361	32,740,675
	10204	H 15. 3	150,000,000	6,197,447	47,564,190
	10205	H 15. 3	108,100,000	4,466,293	34,277,925
		小 計		554,000,000	26,053,637
平成 15年度	10206	H 15. 5	71,900,000	2,743,970	21,277,061
	10207	H 15. 9	100,000,000	3,548,641	24,970,681
	10301	H 16. 3	34,400,000	2,251,735	15,033,931
	10302	H 16. 3	59,600,000	2,094,050	13,819,770
	10303	H 16. 3	6,300,000	247,251	1,636,471
	10304	H 16. 3	142,700,000	5,600,433	37,067,411
	10305	H 16. 3	65,600,000	4,294,005	28,669,360
	10306	H 16. 3	123,400,000	4,842,981	32,054,089
	10307	H 16. 3	8,000,000	523,659	3,496,264
		小 計		611,900,000	26,146,725
平成 16年度	10308	H 16. 5	87,000,000	3,035,475	19,974,959
	10309	H 16. 7	5,000,000	190,552	1,243,146
	10310	H 16. 7	5,000,000	170,787	1,114,205
	10401	H 17. 3	15,200,000	974,735	5,594,814
	10402	H 17. 3	24,800,000	1,590,358	9,128,380
	10403	H 17. 3	36,500,000	2,340,648	13,434,915
	10404	H 17. 3	59,500,000	3,815,577	21,900,752
	10405	H 17. 3	54,200,000	1,851,971	10,553,104
	10406	H 17. 3	93,800,000	3,563,506	20,305,960
	10407	H 17. 3	27,800,000	949,903	5,412,847
	10408	H 17. 3	45,200,000	1,717,170	9,784,964
	10409	H 17. 3	30,000,000	1,025,076	5,841,202
	10410	H 17. 3	49,000,000	1,861,532	10,607,589
	小 計		533,000,000	23,087,290	134,896,837
合 計 (I)			8,677,300,000	373,562,111	3,944,589,987

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
154,066,274	2.10	H 44. 3	財務省	H13年度前借 176,100千円含む
3,509,035	2.00	H 42. 3	機 構	
5,924,762	0.80	H 30. 3	財務省	
8,559,325	0.90	H 30. 3	機 構	
102,435,810	1.20	H 43. 3	機 構	
73,822,075	1.20	H 43. 3	機 構	
348,317,281	-	-	-	
50,622,939	0.90	H 45. 3	財務省	
75,029,319	2.00	H 45. 9	財務省	H14年度前借 87,900千円含む
19,366,069	1.60	H 36. 3	財務省	
45,780,230	2.00	H 46. 3	財務省	
4,663,529	1.90	H 44. 3	機 構	
105,632,589	1.90	H 44. 3	機 構	
36,930,640	1.60	H 36. 3	機 構	
91,345,911	1.90	H 44. 3	機 構	
4,503,736	1.60	H 36. 3	機 構	
433,874,962	-	-	-	
67,025,041	2.10	H 46. 3	財務省	
3,756,854	2.40	H 44. 3	機 構	
3,885,795	2.40	H 46. 3	財務省	
9,605,186	1.80	H 37. 3	財務省	
15,671,620	1.80	H 37. 3	機 構	
23,065,085	1.80	H 37. 3	財務省	
37,599,248	1.80	H 37. 3	機 構	
43,646,896	2.10	H 47. 3	財務省	
73,494,040	2.10	H 45. 3	機 構	
22,387,153	2.10	H 47. 3	財務省	
35,415,036	2.10	H 45. 3	機 構	
24,158,798	2.10	H 47. 3	財務省	
38,392,411	2.10	H 45. 3	機 構	
398,103,163	-	-	-	
4,732,710,013	-	-	-	

Ⅱ(旧東和町借入分)

借入年度	台帳番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 5年度	10425	H 6. 3	44,000,000	1,966,411	25,424,330
		小 計	44,000,000	1,966,411	25,424,330
平成 6年度	10427	H 7. 3	37,400,000	1,626,373	18,850,394
		小 計	37,400,000	1,626,373	18,850,394
平成 7年度	10428	H 8. 3	3,000,000	140,336	1,701,477
	10429	H 8. 3	35,800,000	1,486,332	18,077,723
		小 計	38,800,000	1,626,668	19,779,200
平成 8年度	10430	H 9. 3	3,100,000	140,149	1,643,062
	10431	H 9. 3	22,900,000	923,158	10,855,141
		小 計	26,000,000	1,063,307	12,498,203
平成 9年度	10432	H 10. 3	25,400,000	1,004,563	11,556,079
		小 計	25,400,000	1,004,563	11,556,079
平成 10年度	10433	H 11. 3	16,500,000	710,549	7,620,874
	10434	H 11. 3	29,500,000	1,142,596	12,254,715
		小 計	46,000,000	1,853,145	19,875,589
平成 11年度	10435	H 12. 3	12,700,000	536,606	5,354,196
	10436	H 11. 5	6,300,000	245,933	2,693,426
	10437	H 12. 3	21,000,000	798,971	7,972,044
		小 計	40,000,000	1,581,510	16,019,666
平成 12年度	10438	H 12.12	138,400,000	5,213,466	49,893,667
		小 計	138,400,000	5,213,466	49,893,667
平成 13年度	10441	H 13.12	9,700,000	397,795	3,477,693
	10442	H 14. 3	15,600,000	628,530	5,191,007
	10443	H 13.12	12,000,000	443,128	3,874,006
	10444	H 14. 3	17,400,000	629,807	5,201,562
		小 計	54,700,000	2,099,260	17,744,268
平成 14年度	10447	H 15. 3	21,400,000	884,169	6,785,824
		小 計	21,400,000	884,169	6,785,824
平成 15年度	10448	H 15. 7	2,900,000	118,734	905,069
	10450	H 16. 3	15,900,000	624,014	4,130,146
	10451	H 15. 7	14,800,000	546,201	4,149,364
	10452	H 16. 3	7,300,000	256,486	1,692,691
		小 計	40,900,000	1,545,435	10,877,270
合 計 (Ⅱ)			513,000,000	20,464,307	209,304,490

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
18,575,670	3.65	H 36. 3	財務省	
18,575,670	-	-	-	
18,549,606	4.65	H 37. 3	財務省	
18,549,606	-	-	-	
1,298,523	3.20	H 36. 3	機 構	
17,722,277	3.15	H 38. 3	財務省	
19,020,800	-	-	-	
1,456,938	2.85	H 37. 3	機 構	
12,044,859	2.80	H 39. 3	財務省	
13,501,797	-	-	-	
13,843,921	2.10	H 40. 3	財務省	
13,843,921	-	-	-	
8,879,126	2.10	H 39. 3	機 構	
17,245,285	2.10	H 41. 3	財務省	
26,124,411	-	-	-	
7,345,804	2.00	H 40. 3	機 構	
3,606,574	1.70	H 41. 3	財務省	
13,027,956	2.00	H 42. 3	財務省	
23,980,334	-	-	-	
88,506,333	2.00	H 42. 9	財務省	
88,506,333	-	-	-	
6,222,307	2.00	H 41. 9	機 構	
10,408,993	2.20	H 42. 3	機 構	
8,125,994	2.00	H 43. 9	財務省	
12,198,438	2.20	H 44. 3	財務省	
36,955,732	-	-	-	
14,614,176	1.20	H 43. 3	機 構	
14,614,176	-	-	-	
1,994,931	1.40	H 43. 3	機 構	
11,769,854	1.90	H 44. 3	機 構	
10,650,636	1.50	H 45. 3	財務省	
5,607,309	2.00	H 46. 3	財務省	
30,022,730	-	-	-	
303,695,510	-	-	-	

Ⅲ(旧石越町借入分)

借入年度	台帳番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 4年度	10457	H 5. 3	135,700,000	6,426,389	81,957,694
		小 計	135,700,000	6,426,389	81,957,694
平成 5年度	10458	H 6. 3	162,100,000	7,244,436	93,665,539
		小 計	162,100,000	7,244,436	93,665,539
平成 6年度	10459	H 7. 3	210,300,000	9,145,086	105,995,659
		小 計	210,300,000	9,145,086	105,995,659
平成 7年度	10460	H 8. 3	111,700,000	4,637,521	56,404,517
		小 計	111,700,000	4,637,521	56,404,517
平成 8年度	10461	H 9. 3	78,700,000	3,172,600	37,305,656
		小 計	78,700,000	3,172,600	37,305,656
平成 9年度	10462	H 10. 3	27,700,000	1,095,527	12,602,496
		小 計	27,700,000	1,095,527	12,602,496
平成 10年度	10463	H 11. 3	49,900,000	1,932,730	20,729,160
		小 計	49,900,000	1,932,730	20,729,160
平成 11年度	10464	H 12. 3	69,900,000	2,659,433	26,535,517
		小 計	69,900,000	2,659,433	26,535,517
平成 12年度	10466	H 13. 3	30,900,000	1,292,353	12,015,739
		小 計	30,900,000	1,292,353	12,015,739
平成 13年度	10465	H 13. 6	38,300,000	1,428,459	13,082,318
	10468	H 14. 3	48,200,000	1,941,994	16,038,878
		小 計	86,500,000	3,370,453	29,121,196
平成 14年度	10467	H 14. 6	57,800,000	2,102,716	17,432,681
	10469	H 15. 3	10,800,000	405,405	3,111,403
	10470	H 15. 3	19,000,000	785,010	6,024,797
		小 計	87,600,000	3,293,131	26,568,881
平成 15年度	10471	H 16. 3	101,400,000	3,562,696	23,512,159
	10472	H 16. 3	144,200,000	5,659,302	37,457,048
	10473	H 16. 3	8,000,000	313,970	2,078,062
		小 計	253,600,000	9,535,968	63,047,269
平成 16年度	10474	H 17. 3	172,900,000	5,907,856	33,664,790
	10475	H 17. 3	220,800,000	8,388,296	47,799,103
		小 計	393,700,000	14,296,152	81,463,893
合 計 (Ⅲ)			1,698,300,000	68,101,779	647,413,216

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
53,742,306	4.40	H 35. 3	財務省	
53,742,306	-	-	-	
68,434,461	3.65	H 36. 3	財務省	
68,434,461	-	-	-	
104,304,341	4.65	H 37. 3	財務省	
104,304,341	-	-	-	
55,295,483	3.15	H 38. 3	財務省	
55,295,483	-	-	-	
41,394,344	2.80	H 39. 3	財務省	
41,394,344	-	-	-	
15,097,504	2.10	H 40. 3	財務省	
15,097,504	-	-	-	
29,170,840	2.10	H 41. 3	財務省	
29,170,840	-	-	-	
43,364,483	2.00	H 42. 3	財務省	
43,364,483	-	-	-	
18,884,261	1.65	H 41. 3	機構	
18,884,261	-	-	-	
25,217,682	2.00	H 43. 3	財務省	
32,161,122	2.20	H 42. 3	機構	
57,378,804	-	-	-	
40,367,319	2.10	H 44. 3	財務省	
7,688,597	1.20	H 45. 3	財務省	
12,975,203	1.20	H 43. 3	機構	
61,031,119	-	-	-	
77,887,841	2.00	H 46. 3	財務省	
106,742,952	1.90	H 44. 3	機構	
5,921,938	1.90	H 44. 3	機構	
190,552,731	-	-	-	
139,235,210	2.10	H 47. 3	財務省	
173,000,897	2.10	H 45. 3	機構	
312,236,107	-	-	-	
1,050,886,784	-	-	-	

IV(旧横山簡易水道事業借入分)

借入年度	台帳 番 号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 7年度	10610	H 8. 3	49,100,000	2,038,516	24,793,749
		小 計	49,100,000	2,038,516	24,793,749
平成 8年度	10612	H 18. 3	156,400,000	6,304,887	74,137,286
		小 計	156,400,000	6,304,887	74,137,286
平成 10年度	10614	H 10. 3	162,200,000	6,421,673	74,291,360
		小 計	162,200,000	6,421,673	74,291,360
平成 11年度	10616	H 11. 4	129,800,000	5,027,422	53,920,740
	10618	H 12. 3	214,600,000	8,164,724	81,466,695
		小 計	344,400,000	13,192,146	135,387,435
平成 12年度	10620	H 13. 3	46,100,000	1,746,360	16,272,110
		小 計	46,100,000	1,746,360	16,272,110
平成 16年度	10623	H 17. 3	7,500,000	256,269	1,460,300
	10624	H 17. 3	3,400,000	129,167	736,036
	10625	H 17. 3	900,000	34,191	194,834
		小 計	11,800,000	419,627	2,391,170
平成 17年度	10622	H 17.10	5,000,000	573,526	4,125,655
		小 計	5,000,000	573,526	4,125,655
合 計 (IV)			775,000,000	30,696,735	331,398,765

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
24,306,251	3.15	H 38. 3	財務省	
24,306,251	-	-	-	
82,262,714	2.80	H 39. 3	財務省	
82,262,714	-	-	-	
87,908,640	2.00	H 40. 3	財務省	
87,908,640	-	-	-	
75,879,260	2.10	H 41. 3	財務省	
133,133,305	2.00	H 42. 3	財務省	
209,012,565	-	-	-	
29,827,890	1.60	H 43. 3	財務省	
29,827,890	-	-	-	
6,039,700	2.10	H 47. 3	財務省	
2,663,964	2.10	H 45. 3	機構	
705,166	2.10	H 45. 3	機構	
9,408,830	-	-	-	
874,345	1.30	H 29. 9	簡保資金	過疎債
874,345	-	-	-	
443,601,235	-	-	-	

V (登米市水道事業所借入分)

借入年度	台帳 番 号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 17年度	10501	H 18. 3	16,300,000	545,443	2,616,761
	10502	H 18. 3	77,400,000	2,902,262	13,950,606
	10503	H 18. 3	18,700,000	701,192	3,370,495
	10504	H 18. 3	40,000,000	1,499,877	7,209,616
	10505	H 18. 3	60,300,000	2,261,065	10,868,495
	小 計			212,700,000	7,909,839
平成 18年度	10506	H 18. 6	52,700,000	1,731,917	8,276,765
	10507	H 18.10	67,600,000	2,196,329	9,499,734
	10508	H 18. 9	35,000,000	1,148,064	4,974,122
	10601	H 19. 3	31,200,000	3,033,234	11,813,529
	10604	H 19. 3	21,700,000	787,175	3,050,170
	10605	H 19. 3	179,600,000	6,543,886	25,374,952
	小 計			387,800,000	15,440,605
平成 19年度	10701	H 19. 7	76,800,000	2,466,868	9,537,844
	10702	H 19. 9	28,800,000	933,998	3,185,385
	10703	H 19. 9	2,300,000	82,931	282,837
	10704	H 19. 9	17,700,000	638,214	2,176,619
	10705	H 19.10	41,900,000	1,344,652	4,580,337
	10706	H 20. 3	163,900,000	5,877,118	17,277,790
	10707	H 20. 3	39,800,000	1,420,169	4,173,032
	10709	H 20. 3	41,800,000	1,341,508	3,941,895
	小 計			413,000,000	14,105,458
平成 20年度	10801	H20.7	79,400,000	2,520,375	7,398,665
	10802	H20.5	25,100,000	796,744	2,338,874
	10804	H20.9	10,000,000	1,441,175	10,000,000
	10853	H21.3	93,700,000	9,370,000	65,590,000
	10854	H21.3	202,900,000	20,290,000	142,030,000
	10855	H21.3	19,500,000	1,950,000	13,650,000
	10851	H21.3	183,400,000	6,548,378	12,974,088
	小 計			614,000,000	42,916,672

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
13,683,239	2.10	H 48. 3	財務省	
63,449,394	2.00	H 46. 3	機 構	
15,329,505	2.00	H 46. 3	機 構	
32,790,384	2.00	H 46. 3	機 構	
49,431,505	2.00	H 46. 3	機 構	
174,684,027	-	-	-	
44,423,235	2.30	H 48. 3	財務省	発行額52,700千円のうち平成17年度 起債前借46,700千円を含む
58,100,266	2.30	H 48. 9	財務省	発行額67,600千円のうち平成17年度 起債前借12,600千円を含む
30,025,878	2.20	H 48. 9	財務省	発行額35,000千円のうち平成17年度 起債前借3,000千円を含む
19,386,471	1.80	H 34. 3	財務省	
18,649,830	2.15	H 47. 3	機 構	
154,225,048	2.10	H 47. 3	機 構	
324,810,728	-	-	-	
67,262,156	2.30	H 49. 3	財務省	発行額76,800千円のうち平成18年度 起債前借33,000千円を含む
25,614,615	2.10	H 49. 9	財務省	発行額28,800千円のうち平成18年度 起債前借7,500千円を含む
2,017,163	2.10	H 47. 9	機 構	平成18年度同意分
15,523,381	2.10	H 47. 9	機 構	平成18年度同意分
37,319,663	2.20	H 49. 9	財務省	平成18年度同意分
146,622,210	2.05	H 48. 3	機 構	平成19年度同意分
35,626,968	2.10	H 48. 3	機 構	平成19年度同意分
37,858,105	2.10	H 50. 3	財務省	
367,844,261	-	-	-	
72,001,335	2.20	H 50. 3	財務省	発行額79,400千円のうち平成19年度 起債前借29,400千円を含む
22,761,126	2.20	H 50. 3	財務省	発行額25,100千円のうち平成19年度 起債前借6,000千円を含む
0	2.45	H 28. 3	機 構	起債番号08702借換債
28,110,000	1.54	H 31. 3	七十七	起債番号08901借換債
60,870,000	1.54	H 31. 3	七十七	起債番号09004借換債
5,850,000	1.54	H 31. 3	七十七	起債番号09005借換債
170,425,912	1.90	H 49. 3	機 構	平成20年度同意分
360,018,373	-	-	-	

借入年度	台帳 番 号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 21年度	10901	H21.8	41,700,000	1,310,631	2,594,166
	10902	H21.9	3,200,000	100,776	150,417
	10903	H21.10	25,600,000	806,205	1,203,331
	10904	H21.12	16,100,000	513,346	766,401
	10905	H22.3	11,600,000	1,658,000	9,948,000
	10906	H22.3	22,500,000	2,814,000	16,884,000
	10907	H22.3	18,600,000	1,860,000	11,160,000
	10908	H22.3	25,100,000	2,510,000	15,060,000
	10909	H22.3	277,100,000	23,092,000	138,552,000
	10910	H22.3	26,600,000	2,218,000	13,308,000
	10911	H22.3	45,100,000	3,760,000	22,560,000
	10912	H22.3	19,300,000	594,058	594,058
	10913	H22.3	46,900,000	1,443,592	1,443,592
	10917	H22.3	40,700,000	1,409,350	1,409,350
	10918	H22.3	61,000,000	1,877,594	1,877,594
10919	H22.3	125,000,000	3,847,528	3,847,528	
	小 計		806,100,000	49,815,080	241,358,437
平成 22年度	11001	H22.6	3,900,000	123,180	123,180
	11002	H22.8	29,200,000	958,354	958,354
	11003	H22.10	2,600,000	41,948	41,948
	11004	H22.10	2,900,000	46,788	46,788
	11005	H22.10	4,000,000	64,535	64,535
	11006	H23.1	35,100,000	551,692	551,692
	11007	H23.1	54,900,000	862,903	862,903
	11009	H23.3	40,000,000	0	0
	11010	H23.3	90,000,000	0	0
	11011	H23.3	10,000,000	0	0
	11012	H23.3	39,000,000	0	0
		小 計		311,600,000	2,649,400
平成 23年度	11008	H23.3	16,000,000	0	0
	12001	H23.6	10,000,000	0	0
	12002	H23.11	30,000,000	0	0
	12003	H23.12	70,000,000	0	0
	12004	H24.1	50,000,000	0	0
	12005	H24.3	70,000,000	0	0
	12006	H24.3	6,000,000	0	0
	12007	H24.3	84,000,000	0	0
	小 計		336,000,000	0	0

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
39,105,834	2.10	H 51. 3	財務省	平成20年度同意分
3,049,583	2.00	H 51. 9	財務省	平成20年度同意分
24,396,669	2.00	H 51. 9	財務省	発行額25,600千円のうち平成20年度 起債前借20,500千円を含む
15,333,599	1.90	H 51. 9	財務省	平成20年度同意分
1,652,000	1.49	H 29. 3	みやぎ登米	起債番号08602借換債
5,616,000	1.49	H 30. 3	みやぎ登米	起債番号08701借換債
7,440,000	1.49	H 32. 3	みやぎ登米	起債番号010424借換債
10,040,000	1.49	H 32. 3	みやぎ登米	起債番号010423借換債
138,548,000	1.60	H 34. 3	七十七	起債番号09101借換債
13,292,000	1.40	H 34. 3	仙台	起債番号010456借換債
22,540,000	1.40	H 34. 3	仙台	起債番号09102借換債
18,705,942	2.10	H 52. 3	財務省	平成20年度同意分
45,456,408	2.10	H 52. 3	財務省	
39,290,650	2.00	H 50. 3	機 構	平成20年度同意分
59,122,406	2.10	H 52. 3	機 構	
121,152,472	2.10	H 52. 3	機 構	
564,741,563	-	-	-	
3,776,820	1.90	H 52. 3	財務省	平成21年度同意債
28,241,646	1.6	H 52. 3	財務省	発行額29,200千円のうち平成21年度 起債前借20,000千円を含む
2,558,052	1.70	H 52. 9	財務省	平成21年度同意債
2,853,212	1.70	H 52. 9	財務省	平成21年度同意債
3,935,465	1.70	H 52. 9	機 構	平成21年度同意債
34,548,308	1.90	H 52. 9	財務省	発行額35,100千円のうち平成21年度 起債前借30,000千円を含む
54,037,097	1.90	H 52. 9	機 構	平成21年度同意債
40,000,000	1.90	H 53. 3	機 構	同意額110,000千円のうち40,000千円借入(平成22年度配水管整備事業)
90,000,000	1.90	H 53. 3	機 構	同意額120,000千円のうち90,000千円借入(平成22年度老朽管更新事業)
10,000,000	1.90	H 53. 3	機 構	同意額60,000千円のうち10,000千円借入(平成22年度連絡管整備事業)
39,000,000	1.90	H 53. 3	財務省	発行額39,000千円のうち平成21年度 起債前借29,000千円を含む
308,950,600	-	-	-	
16,000,000	1.90	H 53. 3	機 構	同意額26,000千円のうち16,000千円借入(平成22年度浄水施設整備事業)
10,000,000	1.90	H 53. 3	機 構	同意額26,000千円のうち10,000千円借入(平成22年度浄水施設整備事業)
30,000,000	1.70	H 53. 9	機 構	同意額120,000千円のうち30,000千円借入(平成22年度老朽管更新事業)
70,000,000	1.70	H 53. 9	機 構	同意額110,000千円のうち70,000千円借入(平成22年度配水管整備事業)
50,000,000	1.70	H 53. 9	機 構	同意額60,000千円のうち50,000千円借入(平成22年度連絡管整備事業)
70,000,000	1.70	H 54. 3	機 構	同意額120,000千円のうち70,000千円借入(H23配水管整備事業)
6,000,000	1.70	H 54. 3	機 構	平成23年度同意債(緊急遮断弁整備事業)
84,000,000	1.70	H 54. 3	機 構	平成22年度同意債(ダクトイル 鋳鉄管更新事業)
336,000,000	-	-	-	

借入年度	台帳番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 24年度	13001	H24.11	50,000,000	0	0
	13002	H24.12	110,000,000	0	0
	13003	H25.3	30,000,000	1,930,449	5,751,114
	13004	H25.3	95,000,000	0	0
	13005	H25.3	45,000,000	0	0
	13006	H25.3	5,000,000	0	0
	13007	H25.3	40,000,000	0	0
		小計		375,000,000	1,930,449
平成 25年度	14001	H25.7	25,000,000	0	0
	14002	H26.3	100,000,000	0	0
	14003	H26.3	20,000,000	0	0
	14004	H26.3	35,000,000	0	0
	14005	H26.3	183,000,000	0	0
	14006	H26.3	30,000,000	0	0
	14007	H26.3	14,000,000	0	0
	14008	H26.3	22,100,000	0	0
	14009	H26.3	10,900,000	0	0
		小計		440,000,000	0
平成 26年度	15003	26.9	10,000,000	0	0
	15004	26.9	11,000,000	0	0
	15005	26.12	36,600,000	0	0
	15006	27.3	30,000,000	0	0
	15007	27.3	67,800,000	0	0
	15008	27.3	70,900,000	0	0
	15009	27.3	253,700,000	0	0
	15010	27.3	32,200,000	0	0
	15011	27.3	5,400,000	0	0
	15012	27.3	40,900,000	0	0
	15013	27.3	28,800,000	0	0
		小計		587,300,000	0
平成 27年度	16001	28.3	436,000,000	0	0
	16002	28.3	116,600,000	0	0
	16003	28.3	60,700,000	0	0
	16004	28.3	255,100,000	0	0
	16005	28.3	83,800,000	0	0
	16006	28.3	10,500,000	0	0
	16007	28.3	12,000,000	0	0
	16008	28.3	306,900,000	0	0
	小計		1,281,600,000	0	0
合計 (V)			5,765,100,000	134,767,503	649,901,562

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
50,000,000	1.60	H 54. 9	機 構	同意額120,000千円のうち50,000千円借入(H23配水管整備事業)
110,000,000	1.60	H 54. 9	機 構	平成23年度同意債(老朽管更新事業)
24,248,886	0.70	H 40. 3	機 構	平成24年度同意分
95,000,000	1.50	H 55. 3	機 構	平成24年度同意分
45,000,000	1.50	H 55. 3	機 構	同意額70,000千円のうち45,000千円借入(H24石綿セメント管更事業)
5,000,000	1.50	H 55. 3	機 構	平成24年度同意分
40,000,000	1.50	H 55. 3	機 構	平成24年度同意分
369,248,886	-	-	-	
25,000,000	1.70	H 55. 3	機 構	同意額70,000千円のうち25,000千円借入(H24石綿セメント管更事業)
100,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成24年度同意債(配水ブロック化事業)
20,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成24年度同意債(緊急時用連絡管整備事業)
35,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	同意額76,000千円のうち35,000千円借入(H25浄水施設整備事業)
183,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成25年度同意分(配水管整備事業)
30,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成25年度同意分(緊急時用連絡管整備事業)
14,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	同意額25,000千円のうち14,000千円借入(H25ダクタイル鋳鉄管更事業)
22,100,000	1.40	H 56. 3	機 構	同意額58,700千円のうち22,100千円借入(H25取水塔施設整備事業)
10,900,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成25年度同意分(配水ブロック化事業)
440,000,000	-	-	-	
10,000,000	1.30	H 56. 9	機 構	平成25年度同意債(緊急遮断弁整備事業)
11,000,000	1.30	H 56. 9	機 構	同意額25,000千円のうち11,000千円借入(H25ダクタイル鋳鉄管更事業)
36,600,000	1.10	H 56. 9	機 構	同意額58,700千円のうち36,600千円借入(H25取水塔施設事業)
30,000,000	1.20	H 57. 3	機 構	同意額76,000千円のうち36,600千円借入(H25取水塔施設事業)
67,800,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(取水施設整備事業)
70,900,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(浄水施設整備事業)
253,700,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(配水管整備事業)
32,200,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(連絡管整備事業)
5,400,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
40,900,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(ダクタイル鋳鉄管更新事業)
28,800,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(配水ブロック化事業)
587,300,000	-	-	-	
436,000,000	0.5	H 58. 3	機 構	平成27年度同意分(取水施設整備事業)
116,600,000	0.5	H 58. 3	機 構	平成27年度同意分(導水施設整備事業)
60,700,000	0.5	H 58. 3	機 構	平成27年度同意分(浄水施設整備事業)
255,100,000	0.5	H 58. 3	機 構	平成27年度同意分(配水管整備事業)
83,800,000	0.5	H 58. 3	機 構	平成27年度同意分(連絡管整備事業)
10,500,000	0.5	H 58. 3	機 構	平成27年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
12,000,000	0.5	H 58. 3	機 構	平成27年度同意分(ダクタイル鋳鉄管更新事業)
306,900,000	0.5	H 58. 3	機 構	平成27年度同意分(配水ブロック化事業)
1,281,600,000	-	-	-	
5,115,198,438	-	-	-	

VI(合ノ木・大綱木簡易給水施設借入分)

平成 26年度	15001	16.7	1,965,491	990,089	1,965,491
	15002	17.3	10,564,344	3,521,251	6,997,168
	小 計		12,529,835	4,511,340	8,962,659
合 計 (VI)			12,529,835	4,511,340	8,962,659
総 合 計			17,441,229,835	632,103,775	5,791,570,679

★ 総合計は、Ⅰ旧登米水道、Ⅱ旧東和町、Ⅲ旧石越町、Ⅳ横山簡易水道、Ⅴ登米市及びⅥ合ノ木・大綱木簡易

★ 借入先欄の「機構」は「地方公共団体金融機構」であること。(地方公共団体金融機構は、平成21年6月より

★ 借入先欄の「七十七」は「七十七銀行」、「みやぎ登米」は「みやぎ登米農業協同組合」、「仙台」は「仙台銀行」

★ 償還方法は、財務省及び地方公共団体金融機構が元利均等償還、七十七銀行、みやぎ登米農業協同組合

0	1.50	H 28. 3	財務省	合ノ木・大綱木簡易給水施設移管により一般会計より継承(H26)
3,567,176	1.10	H 29. 3	財務省	合ノ木・大綱木簡易給水施設移管により一般会計より継承(H26)
3,567,176	-	-	-	
3,567,176	-	-	-	
11,649,659,156	-	-	-	

給水施設借入分とする。

地方公営企業等金融機構(旧公営企業金融公庫)から財務基盤を全部承継し改組した団体)

であること。

及び仙台銀行が元金均等償還であること。

3 参 考 书 类

(1) 留保資金の推移

平成25年度	平成26年度	項 目		列	平成27年度 実績値	附 記		
817,713,386	893,857,812	資本的 収支 不足額	資本的収支不足額:税込4条(収入-支出)	1	1,015,480,759	前年度繰越収支額を含み翌年度への繰越工事費を除く		
0	0		繰越に係る財源(企業債・補償金)	2	0			
817,713,386	893,857,812		計(1+2)	3	1,015,480,759			
315,654,563	136,526,061	補 て ん 使 用 可 能 額	利益剰余金	減債積立金(前年度末残高+前年度繰入額)	4			
0	0		未処分利益 剰余金	繰越利益剰余金	5	△ 50,706,221	=前年度35列	
136,526,061	△ 50,706,221			当年度純利益	6	307,516,444		
136,526,061	△ 50,706,221			計(5+6)	7	256,810,223		
452,180,624	85,819,840			小計(4+7)	8	256,810,223		
1,741,997,929	2,209,088,524		損 益 勘 定 留 保 資 金	当年度損益 勘定留保資金 発生額	過年度損益留保資金(前年度末残高)	9	2,289,915,266	=前年度38列
895,792,395	953,456,840				減価償却費	10	971,335,389	
15,381,757	37,862,866				固定資産除却費	11	28,802,846	
22,662,369	0				4条特定収入仕入税控除不可額	12	0	
0	△ 226,614,522				長期前受金戻入(△)	13	△ 229,130,828	
0	0				固定資産譲渡損	14	0	
0	0				不用品売却原価	15	0	
933,836,521	764,705,184				計	16	771,007,407	
2,675,834,450	2,973,793,708				小計(9+16)	17	3,060,922,673	
0	0				前年度加入金還付	18	△ 240,000	
0	0		固定資産更正(過年度分)	19	420,481			
0	0		固定資産減価償却累計額更正(過年度分)	20	△ 16,818			
0	0		消費税資本的 収支調整額	過年度分	21			
35,312,897	73,453,309			当年度分	22	176,278,807	4条仮払 214,944,514円-4条仮受 1,078,400円-4条不可額 37,587,307円	
3,163,327,971	3,133,066,857		合計(8+17+18+19+20+21+22)	23	3,494,175,366			
315,654,563	136,526,061		補 て ん 財 源 使 用 額	利益剰余金 取り崩し額	減債積立金(当年度取崩し額)	24		
0	0				未処分利益剰余金(繰越又は当期)	25		
315,654,563	136,526,061				小計	26	0	
466,745,926	683,878,442	損 益 勘 定 留 保 資 金		過年度損益勘定留保資金	27	839,201,952		
0	0			当年度損益勘定留保資金	28			
466,745,926	683,878,442			小計	29	839,201,952		
0	0	消費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		過年度分	30	0		
35,312,897	73,453,309			当年度分	31	176,278,807		
817,713,386	893,857,812			合計(26+29+30+31)	32	1,015,480,759		
0	0	補 て ん 財 源 残 高		利益剰余金 (処分後の額)	減債積立金年度末残高(取崩残)	33		
136,526,061	△ 50,706,221		剰余金処分計算書(案)		34	256,810,223		
0	0		繰越利益剰余金		35			
0	0		その他		36			
136,526,061	△ 50,706,221		小計	37	256,810,223			
2,209,088,524	2,289,915,266		損益勘定留保資金(17+18+19+20-29)	38	2,221,884,384			
0	0		その他資金	39				
0	0		消費税資本的収支調整額(21+22)-(30+31)	40	0			
2,345,614,585	2,239,209,045	合計(23-32)	41	2,478,694,607	=流動資産-流動負債-(固定負債に計上されている)引当金 +(1年基準により流動負債に振替えられた)長期債務+前年度加入金還付消費税調整分(19,200円)			

(2) 経営分析

ア 業務の概況に関する比率

列	項目	平成27年度の算出	H25年度 決算値	H26年度 決算値	H27年度 決算値	同規模団体の 数値 (H26年度)	指標及び算出根拠の説明
1	支出決算規模	収益的支予算執行額 - 減価償却費 + 資本的支出 2,225,194,546円 - 971,335,389円 + 3,567,438,793円	千円 3,177,649	千円 3,550,139	千円 4,821,298	千円 B 1,833,864	決算規模＝総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づく算定
2	計画1日最大配水量 (施設能力)	計画給水人口 × 計画1人1日最大給水量 81,340人 × 419.10ℓ/日	m ³ /日 36,700	m ³ /日 36,700	m ³ /日 34,090	m ³ /日 B 31,000	
3	給水人口	年度末の区域毎給水世帯対象栓 26,954栓 × 年度末1世帯当り平均住家人口 ≒ 3.03人	人 83,053	人 82,480	人 81,719	人 B 68,971	給水区域内における年度末給水人口 (給水区域内の住民基本台帳人口は、毎年度減少している。)
4	普及率	(給水人口 81,719人 ÷ 行政区域内人口 82,487人) × 100 (給水人口 81,719人 ÷ 計画給水人口 81,340人) × 100	98.88% 93.56%	98.99% 92.91%	99.07% 100.47%	A 89.99% A 87.18%	上段は、行政区域内人口を100とした普及率 給水普及率 ＝給水人口/給水区域内人口×100 下段は、計画給水人口を100とした普及率 ＝82,480/83,019×100＝99.35%
5	最大稼働率	1日最大配水量(m ³) 30,150 施設能力(m ³ /日) 34,090 × 100	% 86.26	% 84.54	% 88.44	% A 68.17	施設利用の適切性をみる。 ほぼ100%を理想とするも一方においては、能力の飽和状態を意味し、安定的給水に問題を 生じることになる。(100%超は潜在的需用に供給が追いついていないこと。)
6	施設利用率	1日平均配水量(m ³) 25,984 施設能力(m ³ /日) 34,090 × 100	% 74.57	% 72.41	% 76.22	% A 55.90	高率なほど良い(施設がどれだけ効率的に利用されているかをみる。) 施設利用率＝最大稼働率×負荷率 (平均利用率ともいう。)
7	負荷率	1日平均配水量(m ³) 25,984 1日最大配水量(m ³) 30,150 × 100	% 86.45	% 85.65	% 86.18	% A 82.00	比率は100%に近いほど良い。年間を通じて施設の利用度合をみる。 需用季と非需用季の差(季別による需用変動の大小)を表す指標
8	有収率	年間総有収水量(m ³) 8,039,791 年間総配水量(m ³) 9,510,155 × 100	% 81.44	% 83.05	% 84.54	% A 84.10	高率であるほど有効に配水されていることを表わす。 施設の稼働状況が、どの程度収益に結びついているかを示す指標
9	有収水量密度	年間総有収水量 8,039,791 m ³ 現在給水区域面積 54,072 ha	m ³ /ha 150	m ³ /ha 149	m ³ /ha 149	m ³ /ha ※ 1,340	事業体の地理的条件の差異をみる指標 給水面積1ha当りで利用された年間有収水量 "※" は、上水道事業団体(用水供給・建設中を含む。)の平均値である。
10	配水管使用効率	年間総配水量 9,510,155 m ³ 導送配水管延長 1,436,470 m	m ³ /m 7.01	m ³ /m 6.78	m ³ /m 6.62	m ³ /m A 13.99	数値が大きい程使用効率が良い。(施設の効率性を示す指標) 管路1m当りで年間どれだけ配水しているかを量る。(給水人口密度の影響を受け易い)
11	配水管100m当りの 給水人口	給水人口 81,719人 配水管延長 1,426,731 m ÷ 100	人/百m 5.83	人/百m 5.78	人/百m 5.73	人/百m A 11.00	投資した配水管100m当りの利用人口をみて施設の効率性を表す指標
12	固定資産使用効率	年間総配水量 9,510,155 m ³ 有形固定資産 24,860,263,472円 ÷ 10,000	m ³ /万円 4.27	m ³ /万円 4.19	m ³ /万円 3.83	m ³ /万円 A 6.24	数値が大きいほど施設効率が良い。 有形固定資産1万円当りの配水量をみて、その効率を計る。 一般的に受水事業体の比率が高い(取水・浄水施設を有しないことに起因)
13	取水量対水利権	1日平均取水量(m ³) 27,289 水利権(m ³ /日) 34,364 × 100	% 83.06	% 81.47	% 79.41	% A 65.74	既得水利権に占める一日平均取水量の割合を示す指標
14	取水量対取水能力	1日平均取水量(m ³) 27,289 取水能力(m ³ /日) 38,004 × 100	% 76.03	% 74.57	% 71.81	% A 57.14	取水能力に占める1日平均取水量の割合を示す指標

イ 有収水量1m³当り及び職員1人当りに関する比率

列	項目	平成27年度の算出	H25年度 決算値	H26年度 決算値	H27年度 決算値	同規模団体の 数値 (H26年度)	指標及び算出根拠の説明
15	供給単価	給水収益 2,121,412,899円 年間総有収水量(m ³) 8,039,791 m ³	円/m ³ 260.73	円/m ³ 261.75	円/m ³ 263.86	円/m ³ A 173.57	有収水量1m ³ 当りの販売単価(料金単価ともいう。)
16	有収水量 1 m ³ 当り	給水原価 経常費用 - (受託工事費 + 材料、不用品売却原価) - 長期前受金戻入 2,171,652,658円 - (0 + 0) - 239,130,828円 年間総有収水量(m ³) 8,039,791	円/m ³ 252.93	円/m ³ 237.39	円/m ³ 240.37	円/m ³ A 160.35	有収水量1m ³ 当りの生産原価(供給原価ともいう。)
17	うち資本費原価	(減価償却費 + 企業債利息) ÷ 年間有収水量(m ³) (971,335,389 + 244,007,457) ÷ 8,039,791	円/m ³ 142.31	円/m ³ 149.73	円/m ³ 151.17	円/m ³ A 92.07	有収水量1m ³ 当りに占める資本費原価
18	うち職員給与費	損益職員(給料, 手当, 賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇賃金) ÷ 年間有収水量 (157,513,103円 + 30,552,121円 + 0円) ÷ 8,039,791	円/m ³ 23.18	円/m ³ 23.11	円/m ³ 23.39	円/m ³ A 22.54	有収水量1m ³ 当りに占める給与費原価 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき「手当から児童手当を、通勤手当からは消費税額を、法定福利費からは退職手当組合負担金」を除いて、算定したこと。
19	企業債現在高	企業債現在高 11,649,659,156円 註)負債性企業債を除く 年間総有収水量(m ³) 8,039,791	円/m ³ 1,353	円/m ³ 1,366	円/m ³ 1,449	円/m ³ A 547.10	有収水量1m ³ 当りに換算した企業債(資本)の残高
20	年間延べ職員数 (企業職)	損益勘定延べ職員 300人 資本勘定延べ職員 48人 合計 348人	296人 48人	276人 48人	300人 48人	B 216人 B 36人	年度中の毎月末に在職した職員数の合計
21	給水人口	現在給水人口 81,719人 損益勘定延べ職員 300人 ÷ 12月 註)常用雇員を除く	人 3,367	人 3,586	人 3,269	人 A 3,101	損益勘定職員1人当りの給水人口(生産性)をみる指標
22	給水収益	給水収益 2,121,412,899円 損益勘定延べ職員 300人 ÷ 12月	千円/人 85,990	千円/人 91,673	千円/人 84,857	千円/人 A 61,012	損益勘定職員1人当りの給水収益(生産性)をみる指標
23	営業収益	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定職員数 (2,155,826,499円 - 0円) ÷ (損益勘定延べ職員 300人 ÷ 12月)	千円/人 87,108	千円/人 93,059	千円/人 86,233	千円/人 A 63,166	数値は高いほど望ましい。(労働生産性を示す)
24	有収水量 1人当り	年間総有収水量(m ³) 8,039,791 損益勘定延べ職員 300人 ÷ 12月	m ³ /人 329,808	m ³ /人 350,231	m ³ /人 321,592	m ³ /人 A 351,505	損益勘定職員1人当りの総有収水量(生産性)をみる指標
25	損益勘定職員の 年間給与費	給料, 手当, 賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇賃金 157,679,076円 + 30,552,121円 + 0円 (損益勘定延べ職員 300人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月	千円/人 7,650	千円/人 7,500	千円/人 7,529	千円/人 B 6,331	損益勘定職員1人当りの年間給与費(生産性)をみる指標 受託工事費の職員給与費を除くほか、手当から「児童手当」を、法定福利費からは「退職手当負担金」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいること。
26	平均月収額 (企業職全員)	損益職員の給料手当 + 資本職員の給料手当 註)児童手当を除く 157,679,076円 + 23,665,781円 損益勘定延べ職員 300人 + 資本延べ職員 48人 註)常用雇員を除く	円/人 529,432	円/人 536,625	円/人 521,106	円/人 B 512,004	一般職1人当りの月額支給額 (年間支給額を一般職全員の在職月数で除した額) 受託工事費等の給料手当を含み、手当からは「児童手当」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいること。
27	有形固定資産	期末有形固定資産 24,860,263,472円 (損益勘定延べ職員 300人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月	千円/人 948,338	千円/人 931,683	千円/人 994,411	千円/人 B 580,164	有形固定資産を一般職1人当りに換算してみる指標 職員1人当りが管理すべき固定資産の額
28	有収水量1日1万m ³ 当り損益勘定職員数	(損益勘定延べ職員 300人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月 年間総有収水量(m ³) 8,039,791 ÷ 365日 ÷ 1万m ³	人/万m ³ 11.1	人/万m ³ 11.3	人/万m ³ 11.3	人/万m ³ A 10.0	1日の有収水量1万m ³ に要した損益職員数を標準的にみる指標

ウ 資産・負債及び資本構成比率

列	項目	平成27年度の算出	H25年度 決算値	H26年度 決算値	H27年度 決算値	同規模団体の 数値 (H26年度)	指標及び算出根拠の説明
29	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 } 24,884,704,293\text{円}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産} \\ 24,884,704,293\text{円} + 3,658,329,686\text{円} + 0\text{円}} \times 100$	89.51	88.46	87.18	A 89.00	低い方が望ましい(比率が低いと柔軟な経営が可能) 総資産に占める固定資産の割合 公営企業の特徴として、減価償却費等による留保資金は元金償還に充てられるため流動性資産が減少して一般的に高くなる。
30	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産 } 3,658,329,686\text{円}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産} \\ 24,884,704,293\text{円} + 3,658,329,686\text{円} + 0\text{円}} \times 100$	10.49	11.54	12.82	B 12.76	比率は高い方が望ましい。 総資産に占める流動資産の割合を表わす。
31	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 } 11,281,819,839\text{円}}{\text{総資本 } 28,543,033,979\text{円}} \times 100$	42.21	40.81	39.53	A 31.25	比率は低い方が望ましい。事業体における他人資本の依存度を示す指標 総資本に占める長期負債の割合(事業体の長期的安全性を測定する指標)
32	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債 } 1,547,493,596\text{円}}{\text{総資本 } 28,543,033,979\text{円}} \times 100$	1.83	4.19	5.42	B 8.57	比率は低い方が良い。 総資本に占める流動性負債(短期債務)の割合を示す指標
33	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \\ 9,340,660,673\text{円} + 330,416,008\text{円} + 0\text{円} + 6,042,643,863\text{円}}{\text{総資本 } 28,543,033,979\text{円}} \times 100$	55.96	55.00	55.05	A 64.18	財務状態の長期的な安全性の傾向をみる指標 (総資本に占める自己資本の割合) 高率ほど、資本構成の安定度が高い。

エ 財務に関する比率

列	項目	平成27年度の算出	H25年度 決算値	H26年度 決算値	H27年度 決算値	同規模団体の 数値 (H26年度)	指標及び算出根拠の説明
34	固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 } 24,884,704,293\text{円}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} \\ 9,340,660,673\text{円} + 330,416,008\text{円} + 0\text{円} + 11,281,819,839\text{円} + 6,042,643,863\text{円}} \times 100$	91.18	92.33	92.18	A 93.26	100%以下で、かつ低いことが望ましい。 固定資産の調達を長期資本(自己資本と企業債)の範囲内で行えば100%以下になる。 100%超は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債で調達されていることを示し、安全性を阻害していること。
35	固定比率	$\frac{\text{固定資産 } 24,884,704,293\text{円}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \\ 9,340,660,673\text{円} + 330,416,008\text{円} + 0\text{円} + 6,042,643,863\text{円}} \times 100$	159.96	160.84	158.36	A 138.67	低いほど良いが100%超でも固定資産対長期資本比率が100%以下であれば不健全な状態とはいえない。 固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを表わす。100%以下は自己資本の枠内による設備投資、100%超えは企業債等により設備投資を行ったことになる。
36	流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 3,658,329,686\text{円}}{\text{流動負債 } 1,547,493,596\text{円}} \times 100$	572.48	275.14	236.40	A 240.66	100%以上を必要とする。短期債務に対する支払能力を示す。 100%を下回ると不良債務が発生していることになる。
37	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \\ 2,796,809,319\text{円} + (820,665,852\text{円} - 500,000\text{円})}{\text{流動負債 } 1,547,493,596\text{円}} \times 100$	541.43	272.03	233.73	A 225.36	100%以上が望ましい。 短期債務に対し当座資産(現金、預金、未収金)をどれだけ有しているかの支払能力を厳密に計る指標
38	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 } 2,796,809,319\text{円}}{\text{流動負債 } 1,547,493,596\text{円}} \times 100$	474.58	246.88	180.73	B 286.23	支払能力を測定するもので、即時支払能力をみる指標 100%以下は、即時支払能力がないことを意味する。
39	負債比率	$\frac{\text{負債 } 18,871,957,298\text{円}}{\text{資本金 } 9,340,660,673\text{円}} \times 100$	9.01	291.07	202.04	B 227.66	比率は100%以下が望ましい。 資本構成の安全性を表わすもので短期、長期に係る支払能力を測定する指標
40	料金回収率	$\frac{\text{供給単価 } 263.86\text{円}}{\text{給水原価 } 240.37\text{円}} \times 100$	103.08	110.26	109.77	A 108.25	100%超が望ましい。 100%を下回りながら純利益が生じている場合は、料金以外の収入が確保されていることを意味する。 給水に要する(生産)費用が給水収益でどの程度回収されているかをみる指標

才 資産・資本の回転率等

列	項 目	平成 27 年 度 の 算 出	H25 年 度 決 算 値	H26 年 度 決 算 値	H27 年 度 決 算 値	同規模団体の数値 (H26年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
41	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,155,826,499\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首自己資本 } 14,402,704,801\text{円} \\ + \text{ 期末自己資本 } 15,713,720,544\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.152	回 0.147	回 0.143	回 A 0.125	自己資本の利用度を表わす。 期間中に自己資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標高率なほど、投下資本に比し営業活動が活発であることを意味する。
42	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,155,826,499\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首総資本 } 26,187,342,433\text{円} \\ + \text{ 期末総資本 } 28,543,033,979\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.083	回 0.082	回 0.079	回 A 0.080	高率なほど効果的に使用されていることを表わす。 期間中に総資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標。 事業体に使用された資本の運用効率を総括的に測定するもの。
43	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,155,826,499\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首固定資産 } 23,164,855,687\text{円} \\ + \text{ 期末固定資産 } 24,884,704,293\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.092	回 0.092	回 0.090	回 A 0.090	比率が高い場合は、施設が有効に稼働していることを表わす。 固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標低い場合は、一般的に過大投資が考えられる。類似団体別でみると「受水事業体」が高率を示している。
44	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,155,826,499\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首流動資産 } 3,022,486,746\text{円} \\ + \text{ 期末流動資産 } 3,658,329,686\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.835	回 0.742	回 0.645	回 A 0.731	経営活動における流動資産の利用度を表わす指標 高い場合は、流動資産の平均保有高が小さくなる。低い場合は流動資産の平均保有高が大きくなる。
45	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支払総額 } 5,151,458,534\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首現金預金 } 2,712,061,349\text{円} \\ + \text{ 期末現金預金 } 2,796,809,319\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 1.90	回 1.46	回 1.87	回 B 1.15	数値が大きいほど現金預金の保有高が小さいことを表わす 1年間に支出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定する指標
46	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,155,826,499\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首未収金 } 276,762,027\text{円} \\ + \text{ 期末未収金 } 820,665,852\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 5.014	回 7.163	回 3.929	回 A 4.959	収益の回転が好転しているか否かの判断材料である。 値いが大きいほど未収金期間が短く回収速度が早いことを意味する。
47	未払金回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,155,826,499\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首未払金 } 394,775,439\text{円} \\ + \text{ 期末未払金 } 825,283,703\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 7.13	回 6.04	回 3.53	回 B 6.39	数値が大きいほど支払速度が良好なことを意味する。 期間中の短期債務に占める営業収益の割合を示す。 支払を伴う業務量が年度末に増加したとき又は性質の劣悪な未払金を抱えているときは小さい数値を示す。
48	貯蔵品回転率	$\frac{\text{貯蔵品消費高 } 30,268,606\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首貯蔵品 } 276,262,027\text{円} \\ + \text{ 期末貯蔵品 } 31,894,587\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.81	回 0.95	回 0.20	回 -	期間中の貯蔵品在高に占める利用高の割合を示す指標 貯蔵品回転の良否の判断材料(比率が大きいほど購入回数が多いことを意味する。
49	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 } 971,335,389\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{有形} + \text{無形固定資産} \end{array} \right) - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$ $\frac{971,335,389}{24,884,704,293\text{円} - 237,763,149\text{円} - 1,477,715,611\text{円} + 971,335,389\text{円}}$	% 3.73	% 4.05	% 4.02	% A 3.89	期間中において継続的、且つ統一的な償却方法が採られているかをみる指標 参考：現有総資産に係る残余耐用年数の平均値算出＝「0.9÷決算値」償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業は3%前後が多数(指標の特徴として事業体間、年度間に極端な変動が見られない。)
50	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 } 18,174,387,188\text{円}}{\text{有形固定資産中償却対象資産の帳簿原価 } 41,322,681,900\text{円}} \times 100$	% 41.27	% 43.60	% 43.98	% A 44.79	資産の償却の進み具合、経過年数の状況、生産能力の優劣を知る指標 比率の上昇は、資本費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示す。(修繕等の経費増が見込まれる。)

カ 損益等に関する比率 その①

列	項目	平成27年度の算出	H25年度決算値	H26年度決算値	H27年度決算値	同規模団体の数値(H26年度)	指標及び算出根拠の説明
51	総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{経常損失})}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$ 306,610,078円 26,187,342,433円 + 28,543,033,979円	% 0.55	% 1.30	% 1.12	% A 1.21	比率が高いほど、総合的な収益性が高い。 事業体の経常的な収益力を総合的に表す指標(総資本に占める処分可能利益の割合を表わす)
52	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 2,479,841,805円 2,172,325,361円	% 106.57	% 98.00	% 114.16	% A 109.89	比率が高いほど、経営状態が良好(企業の全活動の能率を表わす。) 収益性をみる際の最も代表的な指標
53	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 2,155,826,499円 + 322,435,627円 1,925,539,779円 + 246,112,879円	% 106.92	% 115.94	% 114.12	% A 115.18	高率ほど経常利益率が高い。100%未満は経常損失が生じていることを示す。 経常収益によって、経常費用がどの程度賄われているかを示す指標
54	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$ 2,155,826,499円 - 0円 1,925,539,779円 - 0円	% 121.23	% 113.59	% 111.96	% A 110.97	高率ほど利益率が良い。100%未満は営業損失が生じていることを意味する。 営業収益によって、営業費用がどの程度賄われているかを示す指標(100%以上が望ましい)
55	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託収益}} \times 100$ 0円 2,155,826,499円 - 0円	% 0.00	% 0.00	% 0.00	% A 1.78	経営状況の健全性を表わす指標
56	損益勘定職員給与費 対給水収益比率	$\frac{\text{給料,手当,賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇賃金}}{\text{給水収益}} \times 100$ 157,513,103円 + 30,552,121円 + 0円 2,121,412,899円	% 8.89	% 8.83	% 8.87	% B 8.88	固定的経費の割合を示す指標 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき手当から「児童手当並びに通勤手当に含む消費税額」を除き、法定福利費からは「退職手当組合負担金」を除いて算定したこと。
57	対営業収益比率	$\frac{\text{給料,手当,賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇賃金}}{\text{営業収益} - \text{受託収益}} \times 100$ 157,513,103円 + 30,552,121円 + 0円 2,155,826,499円 - 0円	% 8.78	% 8.70	% 8.72	% B 8.50	低率であるほど経営を圧迫しない。 収益を得るために要する労働経費の割合を示す指標(労働分配率ともいう。)
58	減価償却費 対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$ 971,335,389円 2,121,412,899円	% 42.23	% 45.22	% 45.79	% B 40.19	比率が低いと流動性を呈するので、低いほどよい。 事業体の固定的経費の一部を測定する指標
59	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{企業債残高} + \text{一時借入金}} \times 100$ 244,007,457円 11,649,659,156円 + 0円	% 2.38	% 2.30	% 2.09	% A 2.29	比率は低いほど良い。(支払利息がもたらす財政圧迫度をみる。) 企業債及び借入金等の残高に占める支払利息の割合を示す。(利息の平均年利を表す) 高金利の企業債を財源として建設事業を行った場合は、比率が高くなる。
60	支払利息 対営業収益比率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{営業収益} - \text{受託収益}} \times 100$ 244,007,457円 2,155,826,499円 - 0円	% 12.19	% 11.80	% 11.32	% B 7.10	低い方が望ましいが、公営企業の特徴としては一般的に比率が高い。 営業収益に占める支払利息の割合を示す。
61	企業 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ 244,007,457円 2,121,412,899円	% 12.35	% 11.98	% 11.50	% A 9.38	低いほど良い。支払利息が事業規模に適正かどうかを判断する指標 高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化を意味する
62	償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ 561,140,600円 971,335,389円	% 59.56	% 56.05	% 57.77	% A 80.22	低いほど良い。投下資本の回収と再投資の財源余力をみる指標。 補てん財源の源泉である減価償却費に占める償還元金の割合をみる。 一般的に100%超が連続すると留保資金が不足することになる。低率ほど留保資金が良好になる。
63	償還元金 対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$ 561,140,600円 2,121,412,899円	% 25.16	% 25.34	% 26.45	% A 26.66	低いほど良い。支払元金が事業規模に適正かどうかを判断する指標 高率になるほど固定経費が増し、企業財政に流動性を欠く結果となり、経営悪化をもたらす。

カ 損益等に関する比率 その②

列	項目	平成27年度の算出	H25年度決算値	H26年度決算値	H27年度決算値	同規模団体の数値(H26年度)	指標及び算出根拠の説明
64	元利償還額対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良に係る企業債元利償還金 } 805,148,057\text{円}}{\text{給水収益 } 2,121,412,899\text{円}} \times 100$ <small>注)借換償還分を除く</small>	37.13	37.02	37.95	B 28.78	公債費比率 高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化をもたらす。
65	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高 } 11,649,659,156\text{円}}{\text{給水収益 } 2,121,412,899\text{円}} \times 100$ <small>注)負債性企業債含む</small>	519	522	549	B 322	低いほど良い。 企業債を全額償還とした場合に、給水収益を何年間投じることになるかをみる指標 549% = 5年 6月
66	職員給料・手当比率(企業職全員)	$\frac{\text{給料・手当(損益勘定職員+資本勘定職員)} }{\text{支出決算規模}} \times 100$ $\frac{157,679,076\text{円} + 23,665,781\text{円}}{4,821,297,950\text{円}}$	5.73	4.90	3.76	B 8.58	支出決算規模に占める給料手当の割合を示す指標 手当からは児童手当を除き、通勤手当には消費税額を含む。(受託工事費の給与を含む。)
67	1ヶ月 10m ³ 当り家庭用料金 20m ³ 当り家庭用料金	口径別料金(口径13mm及び20mmの料金)	2,660円	2,660円	2,736円	A 1,534円	参考:全国1,275の末端給水事業の平均値=1,531円/10m ³ <H26年4月1日現在>
			5,110円	5,110円	5,256円	A 3,276円	1ヶ月10m ³ 当り「最高=群馬県長野原町3,510円 最低=兵庫県赤穂市367円」
68	収益的収入 基準内繰入金比率	$\frac{\text{基準内繰入金 } 38,952,000\text{円}}{\text{総収益(税抜) } 2,479,841,805\text{円}} \times 100$	1.74	1.42	1.57	A -	収益的収入に占める繰入金の依存割合を分析する指標 総務省自治財政局長通知による繰出基準による(①児童手当に要する経費 ②消火栓維持管理費 ③統合水道支払利息分)
69	基準外繰入金比率	$\frac{\text{基準外繰入金 } 6,012,000\text{円}}{\text{総収益(税抜) } 2,479,841,805\text{円}} \times 100$	0.13	0.27	0.24	A -	上記の繰出基準に定める事由以外の一般会計繰出額 小規模水道移管に係る維持管理経費・支払利息、統合水道支払利息(基準外分)等
70	資本的収入 基準内繰入金比率	$\frac{\text{基準内繰入金 } 707,754,000\text{円}}{\text{資本的収入計(税込) } 2,551,958,034\text{円}} \times 100$	11.58	16.62	27.73	A -	資本的収入に占める繰入金の依存割合を分析する指標 総務省自治財政局長通知による繰出基準による(①上水道事業出資(老朽管更新、緊急時連絡管整備、緊急遮断弁整備、配水池築造、基幹構造物耐震化) ②統合水道元金償還分等)
71	基準外繰入金比率	$\frac{\text{基準外繰入金 } 8,850,000\text{円}}{\text{資本的収入計(税込) } 2,551,958,034\text{円}} \times 100$	0.47	1.85	0.35	A -	上記の繰出基準に定める事由以外の一般会計繰出額 小規模水道移管に係る改良経費・元金償還分、統合水道元金償還分(基準外分)等

注1) 総資本=負債資本合計 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益(会計基準の見直しにより平成26年度より変更) 経常利益(又は損失)=(営業収益+営業外収益)-(営業費用+営業外費用)

注2) A:同規模団体の数値は、給水人口5万人以上~10万人未満の末端給水事業で表流水を主とするもので有収水量密度が全国平均未満の16団体の平均値である。

注2) B:同規模団体の数値(※印を除く)は、給水人口5万人以上~10万人未満の末端給水事業221団体(用水供給・建設中の事業を含まない。)の平均値である。

注3) 指標及び算出根拠の主要説明は『(社)日本水道協会発行:水道事業経営指標(総務省編)』より抜粋したもの。

